

## 第1章

# パレスチナ共産党における民族問題

## ——「民族」の<sup>はざま</sup>間隙の共産主義運動——

パレスチナにおける共産主義運動は、パレスチナ・アラブ民族運動との関わりを重視した場合、パレスチナ共産党が1943年に分裂するまでの時期を次のように区分することができよう。すなわち、まず第1期は、シオニズム左派としてのポアレイ・ツィヨンから分離して設立された社会主義者労働者党(MPS)がコミンテルンに加盟を認められるまでの時期である(1924年まで)。第2期はコミンテルン第6回世界大会が開催され、「歎きの壁」事件(1929年8月)までの、1920年代後半に相当する時期である。第3期はコミンテルンが解散しパレスチナ共産党が分裂するまでの、1930年代と40年代はじめに相当する時期である(1943年5月まで)。

以下においては、以上の時期区分にしたがって、まず、第1期と第2期に相当する20年代、次に、第2期と第3期を画する決定的な出来事となった「歎きの壁」事件、そして、30年代から党の分裂までの時期をとりあげて、党によるアラブ民族問題への取組みを中心に議論していきたい。

## 第1節 パレスチナにおける共産主義運動の起源とその展開

1920年代における共産主義運動は「イーシューヴ主義」で特徴づけることができよう。すなわち、20年代のパレスチナ共産党は、組織的にもイデオロギー的にもユダヤ人の党であり、また、イーシューヴにおける階級闘争に限定されたユダヤ人の政治運動であった。ここでは第1期と第2期、すなわち、ポアレイ・ツィオンから分離して社会主義者労働者党が成立し、そしてパレスチナ共産党としてコミンテルンから承認されるまでの時期と、コミンテルンに加盟した後の20年代後半における時期について議論していく。

### 1. パレスチナ共産党の起源

パレスチナにおける共産主義運動は、パレスチナ・アラブの中からではなく、ロシア革命後、ユダヤ人移民・入植者の中のシオニスト左派グループから生まれた。20年代のパレスチナ共産主義運動はこの発生の仕方の特殊性に規定されていたといえよう。パレスチナ共産党は1924年から「アラブ化」をその目標にしたにもかかわらず、アラブ労働者のごく一部は組織化することはできたものの、1920年代を通じて共産党は党員の構成、そして党の方向性としても「ユダヤ人」の党であった。

ところで、パレスチナにおけるユダヤ人労働運動の起源は帝政期ロシアにおける「ポアレイ・ツィオン（シオンの労働者たち）」(Po'alei Ziyon)<sup>(1)</sup>にまで遡ることができる。ロシアのポアレイ・ツィオンはシオニストと社会主義者を糾合し、ユダヤ人労働者にパレスチナへの移民を訴えて、「パレスチナにおけるユダヤ人の地域的独立の保障とユダヤ人問題の『社会主義的』解決」<sup>(2)</sup>のための闘争を行っていた。この考え方に立脚し、ロシアのポアレイ・ツィオンのグループは、1905年革命後、ユダヤ人移民第2波（アリヤー）<sup>(3)</sup>としてパレスチナに移民してきた。1906年にはパレスチナ・ポアレイ・ツィオンが結

## 委任統治期パレスチナ共産党略史

(下線を付した事項はコミンテルン関係)

- 1919.10 社会主義者労働者党 (MPS) 結成大会 (パレスチナ共産党第 1 回大会とみなされる)
- 1920. 4 ナビー・ムーサー事件
- 1920.10 第 2 回党大会 (MPS)
- 1921. 4 第 3 回党大会 (MPS)
- 1921. 5 メーデー事件
- 1922. 9 第 4 回党大会 (PKP と KPP に分裂)
- 1923. 7 第 5 回党大会 (パレスチナ共産党 PKP への統一)
- 1924. 2 コミンテルン加盟承認 (コミンテルン・パレスチナ支部)
- 1924. 6 ~ 7 第 5 回コミンテルン世界大会 (「第 2 期 = 相対的安定期」開始)
- 1924. 7 第 6 回党大会 (「アラブ化」のスローガン採択)
- 1924.11 アップーラ村事件
- 1928. 7 ~ 9 第 6 回コミンテルン世界大会 (「第 3 期」開始)
- 1929. 8 「歎きの壁」事件
- 1929.10 コミンテルン執行委員会決議 (「アラビスタンの蜂起運動」)
- 1930.12 第 7 回党大会 (「左翼孤立主義」路線, 「アラブ化」の本格的推進)
- 1933.10 アラブ蜂起
- 1935. 7 ~ 8 第 7 回コミンテルン世界大会 (「人民戦線」戦術採択)
- 1936. 4 6 カ月間ゼネスト (アラブ大反乱開始)
- 1937.初 ユダヤ人指導部設立 (事実上の分裂)
- 1940. 8 第 8 回党大会 (コル・ハ・アム派とハ・エメト派に分裂)
- 1943. 5 コミンテルン解散  
パレスチナ共産党の最終的分裂
- 1943. 9 アラブ共産主義者, 「民族解放同盟」設立
- 1943.11 ラドワーン・アル・ヒルー (ムーサー) 党書記長辞任

成され、これがパレスチナにおけるユダヤ人労働運動の基礎となった。

しかし、第2波のユダヤ人労働運動は第1波のユダヤ人移民とは異なり、アラブ労働者を排除した「ユダヤ人独立経済」の形成を促進することで、アラブ労働者との競争を避けようとしたのである。すなわち、パレスチナにおけるユダヤ人労働者階級の形成過程においては、「労働の征服」<sup>(4)</sup>のスローガンが生み出され、ユダヤ人入植地からアラブ労働者の排除とユダヤ人のみの入植地（「土地の征服」）を基礎とする新たなシオニスト経済の設立が強調された。このように、ユダヤ人労働運動は当初からアラブ労働者・農民の利益とは対立する性格をもっていたことは明らかであった<sup>(5)</sup>。

アラブが存在するという現実との関係をどうするかという問題は、1906年10月ヤーファーで開催されたパレスチナ・ポアレイ・ツィヨン設立大会においても議論された。この問題をめぐって大会は二つのグループに分裂することになった。一つは、ベン・グリオン（David Ben-Gurion）<sup>(6)</sup>などの多数派で、労働組合組織に関してはユダヤ人労働者のみの組織化を呼びかけ、アラブ労働者を含む労働組合活動はしないとするグループである。もう一つは「ロストフ（Rostov）派」<sup>(7)</sup>と呼ばれる、パレスチナの全労働者の組織の結成を呼びかけた少数派グループであった。しかし、結局、大会では多数派の意見が採択され、ポアレイ・ツィオンはアラブ労働者と共同したいかなる労働組合活動も行わない態度決定を行った。そして、「ロストフ派」のほとんどはパレスチナを去ったのであった。

同時期にパレスチナに移民してきたイツハーク・ベン・ツヴィ（Itzhak Ben-Zvi）<sup>(8)</sup>は、ポアレイ・ツィヨンの従来路線、すなわち、「パレスチナにおける政治的・領域的自治こそがシオニズムの目的である。プロレタリア・シオニズムにとって、これが社会主義へのステップでもある」<sup>(9)</sup>という表現に集約される「ボロホフ主義」<sup>(10)</sup>をアラブ排除の方向で推し進めていった。

## 2. 社会主義者労働者党 (MPS) とシオニズム

第一次世界大戦の勃発とロシア十月革命の成功はパレスチナにおけるユダヤ人労働運動にも非常に大きな影響を与え、労働運動内に政治的・イデオロギイ的立場の相違を生み出すことになった。とくに、イギリスがパレスチナを占領して、シオニズム労働組織指導部とイギリス帝国主義との関係が明らかになってくると、パレスチナにおけるユダヤ人労働運動のなかでは革命的左翼運動の方向性が顕在化することになった。具体的には、ポアレイ・ツィオンの党内多数派が他のシオニスト・グループとともに「アフドゥート・ハ・アヴォーダー（労働の統一）」（Ahdut ha-'Avodah）<sup>(11)</sup>の結成を決定をしたのを契機として、党内少数派は1919年10月に「パレスチナ社会主義者労働者党」（Mifleget Po'alim Sozialisitim, 通称モプス Mops）（以下、MPS と略記）を結成したのであった。

MPS はパレスチナにおける共産主義運動の最初の中核となり、パレスチナ共産党結成に向けての第一歩とみなされている。この党はアフドゥート・ハ・アヴォーダーとは異なり、階級闘争と（ヘブライ語ではなく）イディッシュ語使用の原則を堅持した。MPS は帝国主義に対決するロシア社会主義革命、そして第2 インターナショナルに対抗する第3 インターナショナル（コミンテルン）の側に立ち、パレスチナにおける社会主義革命の勝利という真の「プロレタリア・シオニズム」の原則の達成のために闘った。また、現実にはパレスチナに存在する「アラブ」との関係に関しては、アラブを排除する他のシオニスト労働者諸政党とは峻別される立場をとった<sup>(12)</sup>。

MPS 設立大会（1919年10月15～17日、ヤーファー）において、党指導者イツハーク・メイルゾーン（Yitzhak Meyerson）は、パレスチナの労働者がシオニスト指導部のとっている反アラブ的なショーヴィニスティックな政策に盲従した場合にもたらされる結果について警告し、ユダヤ人労働者に「パレスチナに存在する他の民族との共存のための平和的方法」を模索するよう提案し、

党の目的をパレスチナにおけるユダヤ人社会の設立に限定するのではなく、「世界の諸政府だけではなく、人民との平和の原則に基づく高貴な、自由な労働者の社会の設立を目指すものでなければならない」とした<sup>(13)</sup>。

MPS メンバーは、シオニスト労働運動から離脱したときに、シオニストの考え方からある程度までは解放され、アラブ勤労者との関係の問題への姿勢などに関してシオニストとは一線を画す立場を確立した。しかしながら、シオニストの幻想のすべてから解放されたわけではなかった。すなわち、MPS は、組織的にシオニズム運動から離脱したとき、シオニズムと社会主義との間に存在する矛盾に気がつかなかったのではなく、シオニズムの「民族的」立場と社会主義の「国際主義的」原則との間の矛盾を直視することを避けてしまったのである。結局、パレスチナにおける「ユダヤ人」社会主義国家の設立を掲げる「プロレタリア・シオニズム」の理想は、実際にはアラブ勤労者 al-kādiḥūm al-‘arab の利益とは相反することにはならない、と MPS は考えたのであった<sup>(14)</sup>。

当時の共産主義運動の抱える矛盾は、ユダヤ人移民者がパレスチナにおける少数派として存在するという特殊性に起因するものであった。したがって、ユダヤ人労働運動内部の左翼社会主義分子の多くは、パレスチナにおけるユダヤ人労働運動に刻印されている「民族主義的＝シオニズム的」性格のために、政治的イデオロギー一面での確固たる革命的・インターナショナルの方向を確立することができなかった。その結果、MPS のいう「プロレタリア・シオニズム」という理論は、パレスチナの現実との対峙の過程で思想的破綻を経験し、イデオロギー闘争を通過せざるをえなかったのである。そして、1923 年夏にパレスチナ共産党の名称を採択するまでは、最終的にシオニズムの幻想から離脱できたとはいえなかったのである<sup>(15)</sup>。

このように、MPS は「プロレタリア・シオニズム」への態度とアラブ民族問題への姿勢という相互に密接に関連している二つの問題に関してイデオロギー闘争を行うことを余儀なくされた。このイデオロギー闘争は、MPS がコミンテルンに加盟するかどうかに帰着する問題であったといえる。すなわち、

コミンテルンは当初からシオニズムに反対の態度をとっており、また、コミンテルン第2回世界大会（1920年7～8月）においても、反帝国主義的民族解放闘争を支持する決議をも行っていた。したがって、パレスチナという地域に即していえば、MPSがコミンテルンに加盟するためには、同党が「プロレタリア・シオニズム」を放棄し、アラブ民族運動の民族解放運動としての革命的性格を承認し、反帝・反シオニズム闘争を支持する以外には方法がなかったからである。

しかし、第2のアラブ民族問題に関しては、MPSはきわめて深刻な矛盾に遭遇した。すなわち、これはMPSが実際のところ「プロレタリア・シオニズム」はアラブ労働者・勤労者の利益と相反しないと幻想を抱いていたためであるが、このような幻想はパレスチナの現実によって打ち砕かれた。というのも、パレスチナに移民してきたユダヤ人が直接の対象となった最初のアラブ蜂起が党設立数カ月にして起こったからである。これはパレスチナ・アラブ民衆が「ナビー・ムーサー（預言者モーセ）の祭り」（Mawsim al-Nabī Mūsā）を祝っているときに起こった、1920年4月4日から10日にかけてのユダヤ人とアラブの衝突事件であった<sup>(16)</sup>。ユダヤ人「共産主義者」たちは、客観的には自分たちがパレスチナへのユダヤ人移民の一部を形成しているということに起因する矛盾に、アラブ民衆の敵意という現実直面してみても初めて気づいたのであった。

しかし、彼らはアラブ蜂起の真の原因については見逃してしまったといえる。すなわち、それまでのユダヤ人移民は、パレスチナ・アラブ民衆にとっては、自分たちの理解できぬ外国語をしゃべり、全く異なる生活様式をもつ異邦人であったとしても、組織的なものではなかった。しかし、今度はイギリスがパレスチナを占領し、ユダヤ人移民を組織的に促進し始めたのである。そのため、アラブ民衆は何よりも自分たちはパレスチナにおいてユダヤ人に対して少数派になってしまうのではないかという危惧をもち始めた。ユダヤ人は誰であれ自分たちの存在に脅威を与えつつある「敵」として映ったのであった。つまり、MPSはアラブ民衆の反発の根底にある民族的契機を見逃し

たのであった。しかし、MPSは、アラブ蜂起の原因をイギリス帝国主義の政策、ユダヤ人労働者をアラブ労働者に近づけないようにするシオニスト指導部の分断政策、そして「封建的エフェンディー（都市在住名望家）とアラブ知識人」のとりしきるショーヴィニスティックな政策などの帰結だと考えていた。そのために、「社会主義パレスチナ」の建設は「ユダヤ人・アラブ労働者の共同行動と相互理解によってのみしか達成できない」という確信を変えることはなかったのである。

MPS第2回党大会(1920年10月、ハイファー)には約300名の党員の代表22名が出席した。ここで党は新たに「プロレタリア・シオニズムはアラブ労働者・農民の利益と反するのではなく、逆に合致する」との立場を明確にし、「ユダヤ人およびアラブ労働者センター」の設立とユダヤ人支部とアラブ支部からなるパレスチナ統一革命社会主義党の設立を訴えた。

さらに、第3回党大会(1921年4月、ヤーファー)では、統一革命党設立の過渡期として、「ユダヤ人共産党—ポアレイ・ツィヨン」という名称を採択したが、これはアラブ民族支部とともに後に共産党を設立することを前提としたものであった。党はアラブ勤労者人民に「ショーヴィニスティックな民族主義と対決するためのブルジョア指導部とは独立した労農運動」の形成を呼びかけた。MPSは第3回党大会の決議に従い、ヤーファーで行うメーデーに向けてデモの組織化を行った。その目的は、「アラブ労働者に接近し、その階級的意識を覚醒させ、プロレタリア的連帯と人民間の相互理解を訴える」ことであった。そして、ユダヤ人にはヘブライ語とイディッシュ語で、アラブにはアラビア語でパンフレットを配った<sup>(17)</sup>。

1921年5月1日のメーデーのデモはテルアビブで行われた。ユダヤ人共産主義者たちはヒスタドルートの組織したシオニスト（主にアフドゥット・ハ・アヴォーダーのメンバー）のデモ隊と衝突し、イギリス警察の介入を招く結果となった。すなわち、警察は共産主義者に対して、ヤーファーのアラブ・ユダヤ人混住地区であるマンシーヤ（Mansiya）まで退去するよう警告したが、そのときにはすでに、マンシーヤ地区では「シオニストが攻撃してく



る」という噂が流されていたため、共産主義者は同地区でアラブ住民と衝突してしまうという流血事件に拡大してしまったのである<sup>(18)</sup>。

以上のように、MPSは1年間に2度までもアラブとの衝突を起こしてしまったが、「アラブ住民がユダヤ人に対する虐殺を組織化する傾向」の背景にある真の動機も、また、アラブ大衆が「インターナショナルな（民族間の）デモの重要性を理解」することを妨げている理由をも理解することができなかったのである。

第4回党大会（1922年9月）においては、「プロレタリア・シオニズム」とコミンテルン加盟問題に関連して、反シオニスト少数派が多数派に対して「ポアレイ・ツィヨン世界連盟」からの脱退とコミンテルンへの即座無条件参加の要求を突きつけたが、多数派が拒否したため少数派は党から離脱した。しかし、この分裂も長くは続かず、1923年夏、党はシオニズム運動の「社会主義」的潮流との関係をすべて断ち切り、アラブ民族運動への支援と協力を宣言し、1923年7月、党統一派代表が開いた会議において「パレスチナ共産党」（Palestinische Kommunistische Partey ; PKP）というイデッシュ語の名称を正式に採択し、コミンテルン加盟への道が開かれたのである<sup>(19)</sup>。

### 3. パレスチナ共産党のコミンテルン加盟と直面する諸問題

1924年2月、コミンテルン執行委員会は、パレスチナ共産党が次の2条件を満たせば、国際共産主義運動の一員として正式に受け入れることを決定した。第1の条件は、幅広いアラブ大衆と強力な関係を築くために、党を、ユダヤ人に限定された組織からパレスチナのユダヤ人とアラブ労働者の前衛を代表する真の地域政党へと転換することであった。第2の条件は、イギリス帝国主義・シオニストによる占領に対するパレスチナ・アラブの闘争において、党がアラブ民族解放運動をあらゆる形で支援することであった。コミンテルン指導部は、党が指令された革命的任務を成功させるには党の地域化（territorialization）、すなわち、党指導部および党員の「アラブ化」（Arabization）

: al-ta'rib) いかんにかかっていると認識していた。したがって、党の「アラブ化」は単に指導部のアラブ化だけではなく、基本的には党の活動をアラブ大衆に向け、党がパレスチナにおけるアラブ民族問題という難問を解決することであった<sup>(20)</sup>。

1920年代のパレスチナ共産党がとっていた、イギリス帝国主義、シオニズム運動、そしてアラブ民族運動に対する評価をまとめれば、つぎのようになろう。

まず、第1に、イギリス帝国主義に関しては、東アラブ地域の戦略的利益を確保するためにパレスチナを占領し、その支配と勢力拡大という真の意図を隠すために「ユダヤ民族国家」の考え方を利用し、パレスチナ支配を確保するためにシオニズム運動に依拠した。そして、アラブ—ユダヤ人の「民族的対立」をその政策の礎石とした。

第2に、シオニズムに関しては、これを帝国主義と結びつけたユダヤ人「民族的」(qawmiya)ブルジョア運動とみなし、パレスチナへの入植活動を通じてシオニストだけのための市場を獲得し、ユダヤ人移民をアラブ農民・勤労者に対する抑圧の力に変えた、と評価する。

第3に、アラブ民族運動に関しては、これを反帝国主義革命勢力と規定し、その闘争の支援を表明している。しかし、同時に、アラブ民族運動の指導が「封建的エフェンディー層」の手中にあるかぎり、闘争の方向を反帝国主義から反ユダヤ主義の方へねじ曲げられてしまおうとしている。

共産党は、アラブとユダヤ人の「民族的矛盾」(al-tanāqud al-qawmī)こそが、シオニスト・ブルジョアジーとアラブ民族主義封建的指導部のそれぞれが合意したイギリス帝国主義の政策が依拠する基礎であるとする。したがって、この「民族的矛盾」の根源を除去することが、階級的問題を中心に据え、パレスチナにおけるアラブ・ユダヤ人勤労者間にある共通の利益を結集するための最大公約数として必要であると考えたのであった。

しかし、結局、共産主義運動がアラブの現実とはかけ離れたユダヤ人入植社会において発生したという特殊性が、20年代の共産党には刻印されていた

のであった。したがって、実際の活動においては、アラブ民衆がユダヤ人移民に反発し、共産党がその移民者だけで構成されているかぎり、共産党にはユダヤ人の間で階級的・社会的な闘争の方向の選択しかなかったのであった。共産党はアラブ民衆が反帝・反シオニズムの闘争に取り組んでいる時期に、イシューヴ内の社会的・階級的な闘争を強調しすぎたのである<sup>(21)</sup>。

ところで、パレスチナ共産党はユダヤ人とアラブの統一民族戦線を樹立するには二つの困難と立ち向かわなければならなかった。第1は、ユダヤ人労働運動の「シオニズム的民族主義」(al-qawmī al-ṣahyūnī)の性格であった。第2には、労働組合組織の欠如に起因するアラブ労働者における階級意識の低さであった。

第1の問題に関しては、前述のように、共産党は、シオニズムをユダヤ人「民族的」ブルジョア・イデオロギーであり、したがって、「ユダヤ人民族的郷土」(al-waṭan al-qawmī al-yahūdī)建設はこのブルジョアジーの「空想的」(al-ṭūbāwiya)計画だとみなしていた。この点から、パレスチナにおけるユダヤ人労働運動は「シオニズム的民族主義」の性格を帯びていると考えた。そこで、共産党は、その主要任務はパレスチナのユダヤ人労働運動の「シオニズム的民族主義」の性格を除去することにあると考えた。つまり、ユダヤ人労働者をシオニズム運動から切り離し、「民族的郷土」建設計画実現への実地的な参加を阻止し、ユダヤ人ブルジョアジーが夢見ているシオニストの計画の達成という「空想的」幻想と闘うこととしたのであった。

パレスチナ共産党は、ユダヤ人労働運動を支配している「民族主義」を、パレスチナにおけるユダヤ人労働者階級形成の特殊性に起因するものだと解釈した。すなわち、

「パレスチナへのユダヤ人移民は、一方では階級意識と労働組合組織を輸入し、他方ではショーヴィニスティックな民族主義グループを導き入れた。両者は労働運動の方向をめぐる、とくに労働組合運動をめぐる闘争を行った。……ユダヤ人労働者は安価なアラブ労働者との競争を強いられており、階級闘争を目的としてではなく、ユダヤ人労働者による労働市場の独占とい

う民族的目標のため、労働者を組織化することに努力している。このように、シオニズムはマルクス主義と類似した特殊なイデオロギーとして現われ、パレスチナにはブルジョアジーは存在しないし、したがって、階級闘争も存在しないなどと主張する。そして、ユダヤ人プロレタリアートの目的は、民族的『階級』の建設の任務を行うことにあるとしている。シオニストは、階級闘争とは『モスクワの手先』（‘umalā’ Moskow）が名づけた内容のない用語であり、国際主義などはアラブとの関係を考慮すれば大いなる欺瞞にすぎないと考えているのである<sup>(22)</sup>。

パレスチナ共産党指導部は、イーシューヴ内での階級闘争がユダヤ人プロレタリアをシオニズム運動から切り離し、パレスチナのユダヤ人の労働運動に刻印された「民族的」性格を消すことができると確信していた。また、資本主義的な搾取と帝国主義的な抑圧に対するユダヤ人とアラブの共同闘争は、パレスチナにおける帝国主義によって押し付けられた民族問題という困難な課題を解決できると確信していたのである。

パレスチナ共産党は、パレスチナにおける二つの労働市場の存在とそれ起因する、労働機会をめぐるユダヤ人とアラブ労働者との「民族的」競争による衝突は、パレスチナ・プロレタリアートのなかに「民族的対立」を生み出す理想的な土壌を形成していると考えていた。したがって、党は、民族、宗教の違いにかかわらず、パレスチナ労働者すべてに対して同等の労働条件を与えるよう訴えた。

以上のようなパレスチナ共産党の方針に照らしてみても、象徴的な意味をもつのが、1924年11月、シオニスト入植者とアラブ農民が衝突したアッフーラ（‘Affūla）村事件である。この事件において共産党は、アラブ農民に対しては力でシオニスト入植者に抵抗するように扇動し、ユダヤ人労働者には村の土地収用に参加しないように訴えた<sup>(23)</sup>。

また、パレスチナ共産党は、1925年から27年にかけてパレスチナを襲った、ユダヤ人移民過剰が原因で起こったイーシューヴの経済危機を大いに利用した。すなわち、深刻な失業とパレスチナからのユダヤ人の流出の事実をとら

えて、ユダヤ人勤労者に対してシオニズムはその空想的計画を結局は実現できないと訴え、希望の場所（つまり、パレスチナ）でのシオニズムの破綻によって、ユダヤ人たちが民族的・社会的くびきから解放されるためには、パレスチナ以外の「避難地」を探さざるをえなくなった、と結論づける。

シャリーフは、その著書『コミンテルンとパレスチナ1920—28年』において、1928年第6回世界大会までコミンテルンがパレスチナ共産党に対してとった立場は、他の植民地・半植民地に対してとった政策と同じものだったと指摘する。すなわち、第1には、共産党は民族ブルジョアジー指導下の民族運動を担った反帝闘争を支援するという点である。第2には、共産党の設立は党をブルジョア指導の民族解放闘争への参加を可能ならしめ、反封建闘争と農民運動への支援を通じて民族解放の任務を社会解放の任務に結びつけることを可能ならしめるという点である。これはコミンテルンが植民地・半植民地における共産主義者に反帝闘争のための統一戦線の樹立を呼びかけたものであった。換言すれば、植民地・半植民地の共産党に社会主義革命勝利のための任務を与えず、反帝闘争を通じて民族運動の先頭にたち、非プロレタリア層指導下の人民大衆に浸透するよう指導したものであった。

コミンテルンはこの方針をパレスチナに適用して、パレスチナ共産党に、まず党の「アラブ化」を指令し、そして反帝統一戦線の枠内でのアラブ民族主義勢力との同盟を促進するよう指令した。しかし、この指令に照らせば20年代のパレスチナ共産党はその任務を達成できなかったといえる。なぜなら、共産党指導部は、「反帝統一戦線」よりもイーシューヴ内での「労働者統一戦線」を重視したからであり、「アラブ化」、すなわち、党幹部へのアラブ党員の登用が遅れたのも、ユダヤ人プロレタリアートこそが革命行動を導かねばならないと党指導部が考えていたからにほかならない。もちろん、アラブ労働者は闘争の経験も理論的知識も欠如していることも、以上の考え方を強化する要因となったことは否定できない<sup>(24)</sup>。

20年代のパレスチナ共産党によるアラブ労働者の組織化の問題については、第2章第1節において検討することになる。

## 第2節 「歎きの壁」事件の評価をめぐって

本節では、パレスチナ現代史のみならず、パレスチナ共産主義運動においても転換点になった「歎きの壁 the Wailing Wall」<sup>(25)</sup>事件をめぐる共産党の対応について検討していきたい。この事件は委任統治そのものが抱え込んでいた矛盾が宗教的問題を契機としてパレスチナ・アラブの蜂起という形で顕在化したものであるが、共産党にとっては、アラブ民族問題への対応という点からは試金石となった事件であった。

この事件に関しては、研究者の間でそのアプローチに著しい相違があり、したがって、その評価に関しても対立している状況である。そこで、まず、イギリス側の報告に依拠して事件を概観し、この事件に対するパレスチナ共産党の対応をめぐる研究者の議論を紹介することで、「歎きの壁」事件の評価に関する「民族対立」のはらむ問題性を指摘してみたい。

### 1. 「歎きの壁」事件の経過

エルサレムのアル・ハラム・アッ・シャリーフ (al-Ḥaram al-Sharīf; アル・アクサー・モスク <Masjid al-Aqsā> とウマル・モスク <Masjid al-'Umar> のある地域)の西壁にあたる「歎きの壁」は、ユダヤ教徒にとっては、歴代イスラム諸王朝のもとでは宗教的権利を事実上認められていた場所であった。しかし、パレスチナへのユダヤ人移民・入植の増大により、「歎きの壁」自体が宗教的な粉飾がなされた「民族的対立」を象徴する格好の材料を提供することになった。

「歎きの壁」事件と呼ばれる「騒擾」の経過を、イギリス側の調査団報告<sup>(26)</sup>に依拠して再現すると次のようになる。

「1929年8月15日、ユダヤ人〔シオニスト改定派グループ〕が隊列を組んで歎

きの壁になだれ込んだ。翌日アラブが同様の行為を行った。1週間後、長い間燐り続けていた火が一気に燃え上がった。8月23日から29日にかけて、パレスチナのあらゆる地域でユダヤ人への殺人的な攻撃が行われた。最も暴力的であったのは、新たな〔ユダヤ人〕入植地に対してではなく、ヘブロンやサファドのアラブ丘陵地帯に古くから存在するユダヤ人コミュニティに対してであった。ヘブロンでは、婦女子を含む60人以上のユダヤ人が殺害され、50人以上が負傷した。ほとんどのユダヤ人財産は破壊され、シナゴグは不浄に晒され、あるユダヤ系病院は略奪された。ヘブロンでは一人の勇敢なイギリス人警官のおかげで、大虐殺に発展することは阻止された。サファドのユダヤ人地区では45人のユダヤ人が死傷し、ヘブロンと同様の破壊と略奪が行われた。エルサレムとヤーファでも、大きくはないが流血事件が起きた。農村地域では、ユダヤ人入植地が攻撃を受け、そのうち6入植地は実質的に破壊された。

ユダヤ人側の報復はほとんどなかった。〔報復の〕最悪のケースはヤーファで、そこではアラブのイマームと他6名が殺害され、エルサレムでは古いモスクが破壊された。エジプトから駆けつけた〔イギリスの〕軍隊の援助によって平和が回復されたときには、ユダヤ人の死者133人、負傷者339人を数えた。アラブの死傷者に関しては、確認されたかぎりでは、死者116名、負傷者232人であった。1921年〔の騒擾〕と同様、アラブの負傷者の大多数は〔イギリス〕軍か警察によって負わされたものであった」<sup>(27)</sup>（〔 〕は引用者による）。

以上の「騒擾」の契機となったのが、歎きの壁におけるユダヤ教徒の宗教上の現状の維持をめぐるものであったが、この宗教問題は悲惨な流血事件の1年近く前にすでに表面化していたのであった。すなわち、1928年9月24日のユダヤ教の「贖罪の日」（ヨウム・キップール）にあたっての儀式に対し、ムスリム側は次のように主張した。歎きの壁はアル・ハラム・アッ・シャリーフの西壁にあたり、ワクフに設定されていた。したがって、ユダヤ教徒が歎きの壁の通路に椅子、ベンチ、仕切りの幕を持ち込むことはこれまで禁止され

ていたし、また、オスマン帝国政府もそれに同意していた。他方、イギリス委任統治政府もムスリム側の主張に沿う姿勢を示した。しかし、ユダヤ教徒は政府の勧告を無視して幕を持ち込んだ。委任統治政府は、パレスチナにおける宗教上の現状変更を一切認めないという委任統治条項第133条を盾にとり、ユダヤ教徒が歎きの壁に男女を仕切る幕を張ったことを現状変更を行ったとして、警察によるその幕の撤去を強行したのであった<sup>(28)</sup>。

## 2. 「歎きの壁」事件をめぐる評価

「歎きの壁」事件に対するパレスチナ共産党の対応の評価に関しては、事件自体が宗教的な要因のみならず、政治的・社会的諸要因が相互に入り交じった状況で起こったものであり、事件以降のパレスチナ共産党の評価にも密接に関わってくるだけに、現在に至るまで研究者の間はポレミカルな状況にある。共産主義運動との関係で言及すれば、この事件が表面化する段階において、コミンテルン第6回世界大会（1928年7～9月）は、資本主義が「第2期」の相対的安定期から諸矛盾の先鋭化を見る「第3期」に入ったという状況認識の変化に基づくドラスティックな戦術転換の決議を行っていた。したがって、パレスチナ共産党がこの戦術転換をどのように受けとめていたかという問題と、「第3期」規定との関連でこの事件をどのように性格規定するか、をめぐる問題として現われることになった。この問題は、党内問題としてはコミンテルン決議をめぐる「革命派」と「右翼日和見派」との抗争として顕在化し、また、党の「アラブ化」をめぐる問題としても現われたのである。

ところで、ラカーはこの事件に対する共産党の反応を次のようにまとめている。すなわち、共産党中央委員会は、コミンテルン第6回世界大会の決議を討議するために会議を開催し、この世界大会の決議に従って、パレスチナにおける民主的議会の設立のスローガンから労農政府の樹立のスローガンに変え、その戦術の転換を確認した。しかし、29年のパレスチナ・アラブの蜂



起は、共産党が期待した反帝国主義の方向とは全く違って、ユダヤ人とシオニストとを全く区別せずに、ユダヤ人に向けられたことは党指導部にとっては寝耳に水であった。そのため、共産党の対応は混乱し、共産党は都市のユダヤ人地区の防衛に参加する一方で、ユダヤ人に対するこの「ボグローム(帝政期ロシアにおけるユダヤ人虐殺)」(〔 〕は引用者)の責任は政府にあるとする姿勢をとった。しかし、29年8月蜂起後、モスクワから新たな指令があり、この問題に関して党員は査問を受けたいうで、党員として再登録をすることになった。コミンテルンは、共産党が判断を誤ったのはユダヤ人党員のみから構成されているためであると決めつけた。そして、党の「アラブ化」の方針に反対するもの、すなわち、ハイファー支部の党員のほとんどを、パレスチナという複雑な状況をもつ社会の文脈では全く縁のない「右翼」とか「ブハーリン派」(このようなグループはパレスチナには存在しない、とラカーは言う)と呼んで、「アラブ化」に反対するものを党から追放した、と説明する<sup>(29)</sup>。

グレイルサメルやルーベンシュタインなどのパレスチナおよびイスラエル共産党に関する著作を著わした欧米の研究者も、ラカーの解釈を踏まえ、さらに、当時の共産党書記長アウエルバッハ不在のため事実上の党責任者であったヨゼフ・ベルゲル (Josef Berger; 通称バルジライ Barzilai)<sup>(30)</sup>による解釈に依拠しつつ議論を進めている<sup>(31)</sup>。

たしかに、これらの研究者がこの事件を評価する際に、パレスチナのように「民族的対立」の激しいところには、中国の現実から生み出された理論を機械的に適用できない、という点では一致している。しかし、研究者自身が事件を、ユダヤ人に対するアラブ農民の攻撃を「ボグローム」(用語自体が帝政期ロシアのユダヤ人大虐殺を直接的に想起させるだけでなく、ユダヤ教徒への〈聖戦 jihad〉を唱えたハーッジ・アミーンをツアーに重ねあわせる効果をもっている)であることを自明の前提とし、パレスチナの状況を全く捨象したままで評価した場合、事件へのアプローチも目的論的に規定されてしまうのである。シオニスト的立場に立つ研究者(時としてそうでない研究者も)も、事件そのものは「ボグローム」(ロシアでこのような体験をした者が、パレスチナでもユダヤ人

に対する〈虐殺〉を目撃したら、〈ポグローム〉という性格規定は当然であるという立場を含めて)であることを自明の前提とした上で、パレスチナ共産党の事件に対する対応が事件後数カ月間でなぜ急激に変わってしまったのかという設問を行い、次のように説明する。

コミンテルン第6回世界大会舞台裏でのスターリン派とブハーリン派の抗争と、前者の勝利(その帰結としてブハーリンは29年7月コミンテルン議長を解任された)直後に起こったパレスチナの29年蜂起は、まさにスターリンによる「第3期」規定の正しさを証明する格好の事例を提供するものとなった。だからこそコミンテルン執行委員会は「アラビスタンにおける蜂起運動に関する決議」(29年10月)を発表したのである。これを契機に、蜂起は「ポグローム」という評価から「革命的民族蜂起」という評価に変わってしまう。さらに、コミンテルンはパレスチナ共産党への直接「介入」を強め、党の「アラブ化」を行うために、誤った事件評価(つまり「ポグローム」評価)をしたユダヤ人指導部のページを行った、という文脈で説明するのである。

「歎きの壁」事件に対するパレスチナ共産党の立場の対応に関しては、多くの研究者が、「ポグローム」から「革命的民族蜂起」の変化を以上の如くソ連内の対立に関わらせながら、コミンテルンの直接介入によるユダヤ人指導部のページの不当性を前面に押し出しながら説明している<sup>(32)</sup>。

以上のようなコミンテルン介入に基づくパレスチナ共産党による事件評価の変化という見解に対し、反論しているのはマーヘル・アッ・シャリーフなどのパレスチナ人研究者である。とくに、シャリーフは自身の論文<sup>(33)</sup>において、当時の党指導者ベルゲルが後日離党してイスラエルに移住した後に行った議論、およびその議論に依拠した研究に対して反論を行っているのである。ベルゲル曰く、

「8月23日金曜日の衝突は党内に強い懸念を引き起こした。すなわち、事件はユダヤ人に対する人種主義的な虐殺に転化し始めていたからである。当時党指導部は、党员および労働者部門〔フラクツィア〕のメンバーに対してユダヤ人の自衛に当たるためハガナ指導下に入るよう決定した。それはユダヤ

人の生命を守るためであった。……党の行った決定は、党中央委員会書記局メンバーの合意を得、さらに、その時パレスチナを訪れていたコミンテルンの使者〔シュメラル〕の合意も得たのである」(〔 〕は引用者)<sup>(34)</sup>。

そこで、以下においてはシャリーフの議論をもとに、コミンテルンが戦術の転換を行った第6回世界大会の決定とパレスチナ共産党の反応を検討したうえで、「歎きの壁」の評価をめぐる議論を考えていきたい。

コミンテルン第6回世界大会(1928年7月17日～9月1日)においては、反帝統一戦線のスローガンは放棄され、植民地・従属国における民族ブルジョアジーは事実上「反革命」と位置づけられることになった。これにより、共産党と民族主義的・改良主義的なブルジョア諸政党とはいかなる同盟を行うことも拒否されることになった<sup>(35)</sup>。

パレスチナ共産党においても、この大会の戦術転換はパレスチナ・アラブにおける民族運動の隊列において共産主義者のとる政策にさまざまな形で影響を残すことになった。パレスチナ共産党指導部(アヴェルブーフ=ベルゲル指導部)は、当初から、パレスチナの状況においては「反帝統一戦線」の戦術を適用することは不可能だと考え、この戦術を実際には実行に移していなかった。

コミンテルン世界大会の戦術転換を受けて、パレスチナ共産党も12月1～2日、党大会(23名出席)を開催した。コミンテルンの戦術転換に関しては、とくに「農業革命」と「労農政府の樹立」のスローガンについて激しい議論が展開された。このとき問題になったのが、コミンテルン決議に対する「右翼的日和見主義」(al-intihāziya al-yamīniya)の党内での拡大であった。すなわち、「労農政府の樹立」のスローガン採択に関しては、党内に右翼的日和見主義が蔓延して、大衆の革命的な可能性、とくに農民大衆のそれに関しては疑問視する動きが広まり、反対の声が上ったのである。これは、1928年12月にコミンテルン執行委員会が党中央委員会に対して、「パレスチナにおける労農政府」のスローガンを正式に採択するよう指令したにもかかわらずのことであった。

1929年はじめ、党中央委員会は拡大委員会を開催し、党内の右翼的偏向とそれとの闘争に関して議論を行い、これを一掃する決議を行った。そしてこの偏向の背景には、「党内の日和見主義的方向に加え、アラブ諸国、とくにパレスチナのプロレタリアートの勢力の衰退がある」と決議した。党内の右翼的偏向に関して、『インプレコール』には、小ブルジョアジーのグループを獲得するために「党指導部に対して、労農政府の樹立ではなく、民主的共和制の樹立のスローガンに変わるよう要求する同志がいた」との記事が掲載された<sup>(36)</sup>。

もう一つの主要な問題としては、農業問題があった。パレスチナ共産党はコミンテルン第6回世界大会が決議した、植民地・従属国における共産党の「農業革命」のための闘争に関しては合意していた。党は土地のための闘争を、パレスチナにおける政治・経済生活での最重要かつ中心的問題であると位置づけていた<sup>(37)</sup>。

シャリーフによれば、「歎きの壁」事件後にこの事件に関する記事が『インプレコール』に数回掲載され<sup>(38)</sup>、これらの記事を分析してパレスチナ共産党の事件に対する対応を検討すると、次のような結論に達するとする。

まず、党の事件に対する態度とその評価に関しては、多くの研究者が主張しているようなコミンテルン執行委員会の勧告によって党が事件に対する対応とその評価を変えたという議論は根拠がないと結論する。というのも、ラカーも指摘するように、党内の右翼偏向分子、すなわち、ハイファー支部の黨員たちだけが、事件をユダヤ人に対する「ポグローム」とみなしており、彼らは党中央委員会が事件をアラブ大衆の民族解放運動とみなした評価を拒否したからだとする。これらの分子は事件発生前から日和見主義的な姿勢をとっており、そのため事件の革命的性格と事件が起こった政治的・社会的諸要因を把握できなかったとし、ベルゲルに依拠している研究者による通説ともいべき見解とは真っ向から対立する結論を引き出している。

次に、事件最中に党が事件の流れに影響を与える可能性が実際にあったのか、という点に関して、シャリーフは否と答える。なぜなら、党中央委員会

も認めているように、党は当時組織的にも弱体で、闘争性を欠如しており、急速な事態の進展に対する予想もできず、さらにはアラブ・カードルもいなかった。そして、事件発生前の8月1日はコミンテルン創設10周年記念にちなんだ闘争の日であったため、当局によって弾圧を受け、多くのカードルを逮捕で失ったため、党指導部は右翼的日和見主義者たちによって牛耳られることになった、とする。以上が、共産党が事件そのものに影響を与えることができなかった諸要因だとする。

以上を前提としたうえで、コミンテルンの介入は当然の帰結であった、とシャリーフは主張する。そもそもパレスチナ共産党内には、一度ならず日和見的な発想が現われ、コミンテルン指導部の直接介入を受けた。当時コミンテルンが使者シュメラルを派遣してきたのも、党内の右翼的日和見主義のためである。しかし、とシャリーフは続ける。右翼的日和見主義に関しては、党のアラブ化に反対し、事件をアラブ大衆の民族解放運動と見なさないという意味での日和見主義と、コミンテルン第6回大会のスローガン、とくに「労農政府」を拒否するという意味での日和見主義とは区別しなければならない。後者の意味での日和見主義は、当時としては急進的すぎるスローガンを拒否するのは、むしろ現実的である。しかし、パレスチナ共産党内の日和見主義的分子は、基本的には、29年蜂起のパレスチナ・アラブ人民闘争の性格をねじ曲げることを正当化するために、急進的なコミンテルン決議に反対したのである、とシャリーフは批判する。

さらにシャリーフは、党指導部におけるアラブ・カードルの欠如、そして党のアラブ大衆、とくに農民との結びつきの弱さが、事件の際、影響を与えるほどの役割を果たせなかった最も重要な要因だとする。だからこそ、コミンテルン指導部はパレスチナ共産党指導部に対し、急速かつ真摯なアラブ化に向かったの努力を行うよう要請したのであった、としてコミンテルン指導部の指令の正しさを強調する。別の側面から述べれば、党のアラブ民族運動指導部に対する孤立主義的な対応が党の民族運動への影響力を失わせ、アラブ民族運動指導部をイギリス帝国主義との協力に走らせることになってしま

った、と共産党の果たすべきはずの役割を過大に評価する結論を導いているのである<sup>(39)</sup>。

### 3. コミンテルン執行委員会決議（1929年10月）

それでは、30年代のパレスチナ共産党の方向性を決定づけることになったコミンテルン執行委員会政治局の「アラビスタンにおける蜂起運動についての決議」（1929年10月16日）<sup>(40)</sup>においては、「嘆きの壁」事件をどのように評価しているのであろうか。この決議はコミンテルン第7回大会（1935年）に至るまでの党の基本路線となったものであるので、詳細に内容を検討していくことにしたい。

まず、その運動の性格を「パレスチナにおける蜂起は……アラブ諸国における革命的解放闘争の波の台頭の始まりをあらわし」ており、また、「全アラブにわたっており、深い民族的性格をおびている」と規定している。さらに「運動はシオニスト＝アラブ間の紛争から、急速に民族的農民運動に転化しつつあり、民族主義的な都市小ブルジョアジーもこれに参加している。ファッラーフ、とくにベドウィンが蜂起運動の最も積極的な参加者である」。

しかしながら、労働者の参加に関しては「部分的に受動的な状態にとどまり、いずれにしても自主的な勢力として登場しなかったし、まして、みずからの手に運動のヘゲモニーをにぎろうと試みなかった。ユダヤ人およびアラブ人労働者の一部は、『自分たちの』ブルジョアジーの影響下に陥って、『自分たちの』ブルジョアジーのヘゲモニーと指導のもとに民族的・宗教的な紛争に参加した」。「蜂起運動はこのようなイギリス人とシオニストの挑発によって引き起こされたし、そしてアラブ反動家（封建領主と聖職者）がボグロームをもって答えた」。しかし、運動は「最初の段階においては反動的な指導のもとにあったにもかかわらず、民族解放運動、反帝国主義的な全アラブの運動であったし、その社会構成においては、主として農民の運動であった」。

さらに、革命の性格として、その主要な社会経済的内容は、帝国主義の打

倒、すべてのアラブ諸国の民族的統合、土地革命および民族問題の解決であるとした上で、この革命を「レーニ的な意味でのブルジョア民主主義革命」と規定している。そして、革命の推進力は、労働者階級と農民であるとし、革命をプロレタリア的な性格を持っていると規定することに対しては「永続革命というトロツキズム<sup>(41)</sup>のイデオロギーの反映であるばかりでなく、一握りのユダヤ人労働者の独裁を意味する」として否定している。

運動における諸階級の役割については、

「シオニスト植民者のブルジョアジーとその従僕どもは、イギリス帝国主義のあからさまな手先の役割をつとめ、……シオニスト『左』派であるボアレイ・ツィヨン<sup>(42)</sup>は、ユダヤ人ファシストと合体した。……『アル・マジュリス・アル・イスラーミー（イスラム最高評議会）』<sup>(42)</sup>に結合しているアラブ大土地所有者、封建領主および上級聖職者は、久しい以前からイギリス帝国主義に屈服して、裏切りの、挑発的、反革命的な役割を演じてきた。……パン・アラブ会議は、自己の民族改良主義的な本質をあらわに示し、同会議の右派は反動陣営に参加した。……結局、ファッラーフ（農民）、とくにベドウィンは、運動の基本的な推進力であると規定しているものの、農民運動は都市のプロレタリアートの組織的、自主的な階級行動と時を同じくして起こらなかった」。

執行委員会は、パレスチナ共産党の欠陥と成果を次のようにまとめる。すなわち、欠陥としては、第1に、党はユダヤ人分子から成っているためにアラブ大衆、とくにアラブ農民との結びつきをまったく欠いていた。したがって、党のアラブ化は急務である。第2は、党は宗教的な衝突が全民族的な反帝国主義的農民行動に転化しつつあることに気がつかなかった。そのため、革命行動に必要なスローガンを掲げることができず、と批判する。同時に、成果としては、党は理論教育の面でも、共産主義に対する献身の点でも高い水準にあり、残虐な迫害、逮捕、追放にもかかわらず、党がその組織を維持し、白色テロルのもとでその活動が続けることができたという事実は、成功だと評価する。

最後に、党のこれからの任務として次の9点を挙げる。

(1)党を上から下までアラブ化する。(2)農業問題に関して、ファッラーフとベドウィンの要求を考慮に入れた農業綱領を作成する。(3)ユダヤ人労働者および未組織労働者の間での活動とシオニズム左派を帝国主義の代理人として暴露する。(4)「イスラム最高評議会」を帝国主義の直接の代理人として暴露する。(5)事件の調査のために設置された委員会の積極的ボイコット。(6)以上の任務に応じて、中央委員会から最下級の細胞に至るまで、全組織を改造。(7)パレスチナ共産主義青年同盟の強化。(8)近隣諸国との結びつきを強化するために、アラブ諸国共産党連合の設立。(9)党内の右翼的偏向との闘争。

執行委員会決議においては、党の任務第9項「党内の右翼的偏向との闘争」を行い、蜂起自体をポグロームと決めつけるのではなく、農民運動として積極的評価を行い、党の「アラブ化」を徹底させると決議している。さらに、非常に明確な形で、二段階革命論を展開しており、第6回コミンテルン世界大会の決議に従い、「ポアレイ・ツィヨン」に代表される「左翼」社会民主主義者との徹底的対決をその特徴として挙げる事ができよう。

以上のような「歎きの壁」事件に対するパレスチナ共産党の対応をめぐる議論は、単に研究者レベルにおける問題にとどまらず、きわめて現代的課題をはらんだものとしてとらえることができる。というのも、圧倒的多数の研究者が自明の前提として依拠してきたベルゲルの議論に対して反論を行ったシャリーフの意図は奈辺にあったのかという問題とも関連してくるからである。シャリーフの議論は、要約すれば、パレスチナ共産党中央委員会の立場はコミンテルン執行委員会決議によって変わったわけではないということの証明に費やされている。つまり、「歎きの壁」事件をポグロームと評価したのは、党内の「右翼的日和見主義者」だけだった、ということにつきる。しかし、シャリーフにとっては共産党の民族的構成がどうであれ、党指導部がパレスチナにおけるアラブの民族的立場を堅持してきたことを確認しなければ、たとえ「アラブ化」がコミンテルンからの指令であろうと、「アラブ化」自体



の原則の正当性を主張する根拠が失われてしまうことになるのである。

シャリーフの議論を、当時のコミンテルン指導部の公式路線の正しさを再度確認したものにはすぎない「教条的」見解と評価することも可能であろう。しかし、そのような評価は一面的すぎよう。なぜなら、パレスチナ共産党はパレスチナにおいて多数派を占めるアラブ大衆の党でなければならないという「アラブ化」の路線は、コミンテルン加盟以来の党の主要任務として掲げられていたが、この「アラブ化」とは、パレスチナに押しつけられた「民族的対立」の状況においては、アラブの民族的立場の確認という重要な意義をもつものであったからである。共産党がパレスチナで「民族的対立」を克服して階級政党としてその存在理由を主張できるとするならば、それは党の「アラブ化」を通じて以外ありえなかった。しかし、この民族的矛盾は30年代を通じてさらに広がり、ナチス占領下の地域でのユダヤ人に対するホロコーストが明らかになり、ヨーロッパのユダヤ人同胞の救済という問題が出てくるにつれて、ユダヤ人共産主義者自身がイーシューヴのユダヤ人同胞を攻撃するということは不可能になってしまう。このような状況では、党自体が分裂しないかぎり、民族的矛盾は解決しえないという悲劇的な事態が生まれるのである。

以上のような当時の国際的な矛盾を抱え込んだパレスチナの問題状況が、現在に至るまで、「歎きの壁」事件の評価に端を発するパレスチナ共産党の路線評価に関して、あたかも「民族的対立」を反映したかのごとき形で議論される根本的な原因を生み出していると、筆者は考えるのである。

### 第3節 民族の間隙の共産党 —— 「アラブ化」から分裂へ

パレスチナ共産党は20年代を通じてユダヤ人の党としてユダヤ人コミュニティにおける階級闘争を中心にすえたが、その活動は「イーシューヴ主義」として特徴づけることができると指摘した。しかし、「歎きの壁」事件を契機

に党自体の「イーシューヴ主義」的性格が問題となり、コミンテルンからの指令もあって、1930年代に入ってから「アラブ化」を急激に進めることが主要任務となった。

本節においては、党の「アラブ化」<sup>(43)</sup>の問題を中心に、パレスチナ共産党がコミンテルン第6回大会決議（1928年）および第7回大会決議（1935年）をパレスチナの状況にどのように適用しようとしたかを検討し、アラブ大反乱を機に党自体が組織的にアラブとユダヤ人の「民族的」レベルに沿って分裂してしまう過程を、アラブ民族運動との関係で検討していくことにする。そして、この時期のパレスチナ共産党の活動を、コミンテルン第7回大会（1935年）までを「階級対階級」戦術適用の帰結としての「左翼的孤立主義」（in‘zālī-yasāri）と特徴づけ、また同大会以降を、「アラブ化」政策と人民戦線戦術をパレスチナという特殊な状況に適用した必然的結果としての、アラブ民族運動指導部への「追従」として特徴づけて検討してみたい。

## 1. パレスチナ共産党第7回大会（1930年12月）

パレスチナ共産党は、コミンテルン第6回大会の決議を実施すべく第7回党大会で具体的な内容を検討し、新たな党戦略を打ち出した。しかし、この党大会以降、共産党はコミンテルンの「階級対階級」戦術の機械的適用により孤立化を深めていった。その「左翼孤立主義」を象徴するのが、33年アラブ蜂起における共産党の対応であった。

党大会においては、共産党がアラブ民族運動において果たしうる役割を検討すべく、アラブ民族運動を担う諸グループの性格規定がなされた。まず、「封建的・半封建的分子」は当初から帝国主義と同盟関係にあったとされ、アラブ執行委員会<sup>(44)</sup>に代表される民族主義的改革主義を唱えるアラブ・ブルジョアジーは第7回パレスチナ・アラブ会議（1928年6月）以降帝国主義陣営に入ったとされた<sup>(45)</sup>。したがって、パレスチナ・アラブ民族運動のなかで反帝国主義勢力は「ハムディー・アル・フサイニー」（Ḥamdī al-Ḥusaynī）<sup>(46)</sup>グ

ループ以外ないとされた。彼らは「プチブル的革命的傾向を表明しており、労農革命運動とアラブ・ブルジョアジーの中間的な立場をとっている。彼らの革命的立場の堅固さに関しては疑問はあるが、反帝、反シオニズム、反アラブ封建主義者、反ユダヤ人ブルジョアジーとの闘争においては有益である」と規定している。

さらに、共産党は後にハムディー・フサイニーに代表される革命的民族主義の方向に対する立場を明確にした。すなわち、状況に応じた一時的な同盟関係を取り結び、「別個の道を歩みつつ、共に打撃を加える」(al-sir 'alā ḥida, wa al-ḍarb ma'an) 原則を打ち出した。共産党は党としてイデオロギー的・組織的独立性を守る必要性を打ち出しながら、革命的民族主義との共闘を明確にしたのである。もちろん、農民問題に関してハムディー派が節度なく動揺する姿勢を厳しく批判した。

また、党大会では、反帝国主義民族解放闘争における労働者階級のヘゲモニー掌握の任務の重要性を強調した。そして、民族独立とアラブ統一のための闘争は、帝国主義、シオニズムの手先、そしてアラブ大地主に対する闘争に基づく農民革命と緊密に結合されねばならないとした。このような闘争は、民族主義的ブルジョア政党および勢力に対するイデオロギー的・政治的闘争を高め、民族主義的改良主義者の「反動的・裏切りの」(al-raji' wa al-khā'in) 性格を暴露し、民族主義的改良主義者の農業革命のスローガンへの姿勢に対しては厳しく批判した。すなわち、「パレスチナのアラブ民族主義者は農業・農民問題における基本的問題、すなわち、農民の土地からの追放、大土地所有者による農村の封建的な搾取、法外な課税、農民の負債返済能力のないことなどをまったく明らかにしていない」<sup>(47)</sup>。アラブ民族主義者は農業問題の解決を帝国主義支配の排除と結びつけておらず、アラブ農民の状況の改善のための部分的改革を要求するだけであり、委任統治支配機構の枠組みを乗り越えようとしていないことを厳しく批判した。

しかしながら、民族主義的改良主義ブルジョアジーへの攻撃的スローガンは「左翼分離主義」として特徴づけることができるが、このような「左翼的」

諸任務は当時の段階においては実現不可能であるといつてよかった。しかし、このような「革命的」姿勢がパレスチナ共産党によるアラブ民族問題への対応の主流になってしまったのである<sup>(48)</sup>。

イギリス委任統治当局はこのような共産党の戦術の変化にいち早く対応した。第7回党大会から数週間後の1931年2月1日未明、エルサレムでの会合後、党中央委員会書記局員2名（モスクワ留学の経験をもつマフムード・アトラシュとナジャーティー・スイドキー）が逮捕され、5月14日、この2名はヤーファー特別法廷において、共産党への所属および共産主義の流布のかどで24か月の投獄の判決を受けた。イギリス当局は1931年中に44名（うちユダヤ人17名）の共産党員を国外に追放し、32年4月にはメーデー対策として80名を逮捕、32年には検挙数は200名に及び、そのほとんどは国外退去になった。さらに、シオニスト指導部は「ユダヤ人党員がアラブにユダヤ人虐殺を扇動している」とするキャンペーンを張り、ヒスタドルート参加の労働組合におけるユダヤ人共産主義者のボイコットを再度行ない、また、アラブ共産党員も党活動を非常に狭められ、大衆から孤立する結果となった。

以上のようにして、旧指導部がかつて経験した孤立化状況が再び現出したのであった。このような状況のなかで、1932年、共産主義青年同盟は「ボルシェヴィキ化+アラブ化」(al-balshafa zā'id al-ta'rib)のスローガンを掲げたのであった。すなわち、青年同盟指導部はアラブ青年を獲得する方向に専念することで、ユダヤ人青年の動員がむづかしくなると懸念していた。もちろん、コミンテルンはこのような姿勢を批判し、「アラブ化こそがパレスチナにおける共産主義運動が発展する状況においてボルシェヴィキ化を実行するうえでの不可欠な条件である」として、青年同盟の動きを封じ込めた<sup>(49)</sup>。

コミンテルンはこのようなパレスチナ共産党内の状況を踏まえ、モスクワ留学の経験をもつユダヤ人カードルおよびアラブ・カードルを派遣してきた。まず、モスクワ・レーニン研究所への留学経験をもつレバノン人ワヒブ・マリク(Wahib Malik)を1931年に、そして、彼が検挙された後には、コミンテルン執行委員会東洋部のアヴィグドール(Avigdor)<sup>(50)</sup>を派遣した。さら

に、1933年はじめにはアラブおよびユダヤ人カードルの一団がパレスチナに帰国した<sup>(51)</sup>。

しかし、1934年にラドワーン・アル・ヒルー (Raḍwān al-Ḥilū ; 通称ムーサー Mūsā)<sup>(52)</sup>が党中央委員会書記長に就任するまでは、党指導部の人的一貫性の欠如、アラブ・カードルの欠如、当局による弾圧などのため、党指導部は、アラブ化政策に関して理論的には適用しようとしたものの、実際には実施不能という事態に直面したのであった。

## 2. 1933年10月蜂起とパレスチナ共産党

1932年春から、共産党は武装闘争を行う状況は熟したとして、アラブ労農大衆に対し都市・農村の革命のための呼びかけを行った。実際、共産主義者はアブー・ジルダ (Abū Jilda)<sup>(53)</sup>が率いる農民グループが行った英軍に対する武装行動を支援し、また、シャイフ・イッズッディーン・アル・カッサーム (al-Shaykh 'Izz al-Dīn al-Qassām)<sup>(54)</sup>の率いるグループとの接触をもった。

しかし、アラブ・イスティクラール党 (Ḥizb al-Istiqlāl al-'Arabī ; アラブ独立党)<sup>(55)</sup>との関係は、当時の共産党のとっていたアラブ民族運動に対する孤立主義的な姿勢を最も典型的に表わしていた。イスティクラール党は反帝国主義をその綱領として掲げ、その指導部は知識人、開明的な地主、ブルジョアジーから成っていた。同党は、民族ブルジョアジーの指導するアラブ民族運動の政治的要求を先鋭的な形で表明し、広範なアラブ人民大衆の願望・要求を反映しており、その意味で共産党に最も近い政治勢力といえた。実際、共産党が唯一の革命的民族主義勢力としたハムディー・アル・フサイニーは、イスティクラール党員であったといわれる。しかしながら、共産党中央委員会は、イスティクラール党との調整のために、1932年11月出獄したナジャーティー・スィドキー・アライミーニー (Najāti Ṣidqī al-Alaymīnī)<sup>(56)</sup>をイスティクラール党書記長<sup>(57)</sup>アウニー・アブドゥルハーディー ('Awnī 'Abd al-Hādī)との交渉役に委任しておきながら、イスティクラール党は共産党の行うアラ

ブ民族運動指導部攻撃の主要な標的であり続けたという、一貫性を欠く行動をとったのであった。

共産党がイスティクラール党に対してとった戦術は、アラブ執行委員会に対してとった戦術と同じ基本的な考え方に基づくものであった。共産主義者は、イスティクラール党の組織した1933年1月の「イギリスとの非協力」キャンペーンや33年3月のヤーファーでの人民会議にも参加した。それらの機会に、共産党中央委員会はストライキを呼びかけるとともに、「帝国主義者やシオニストにわれわれを売り渡して裏切ってきた」アラブ執行委員会を非難し、アラブ労農大衆には反英・反シオニズム・反バルフォア宣言・反シオニスト移民・反裏切り指導者との闘争と武装革命を訴えた。

1933年10月に起こったアラブ蜂起は、パレスチナ共産党にとってはアラブ民族問題に対する党の新路線を確認し、29年蜂起の時の「汚名」を挽回する絶好の機会となった。党は、第7回党大会で採択されたパレスチナにおける民族問題の特殊性に対する立場に基づき、1933年蜂起の主要原因はシオニスト入植地の急速な拡大とシオニズムの「土地の征服」と「労働の征服」にあるとみなし、次のように述べる。

「パレスチナにおいては、アラブ民衆は二重の抑圧を被っている。すなわち、イギリス帝国主義による抑圧とシオニスト・ユダヤ人による抑圧である。……シオニズムはイギリス帝国主義の手中にある道具であるだけでなく、実際にはアラブ勤労者大衆に対する抑圧への当事者でもある。ユダヤ人ブルジョアジーはアラブ農民の土地からの追放を行っているし、パレスチナにきたユダヤ人労働者は、シオニズムのために、アラブ労働者をその労働の現場から追い出そうとしている」<sup>(58)</sup>。

共産党は33年アラブ蜂起を反帝国主義の確固たる方向性を示したとして積極的評価を下した。すなわち、運動の方向は何よりもまず政府建造物を目標としており、アラブ大衆はシオニスト移民をイギリス帝国主義の政策の一部とみなすようになっている。今回の蜂起は、29年のようにムフティーやエフエンディーが組織したユダヤ人虐殺とはみることはできない。ここで示され

たのは「革命家としての意識と訓練の水準の高さ」であり、ユダヤ人に対する逸脱が起こらなかったのは「アラブ・プロレタリアが徐々にではあるが、確実に、パレスチナにおける反帝国主義・革命的民族運動のヘゲモニーを握る方向に進んでいる」からであると高く評価する<sup>(59)</sup>。

共産党はパレスチナ各地域に革命運動を指導するために労農委員会を結成して、次のスローガンを掲げた。すなわち、委任統治廃止、バルフォア宣言廃棄、シオニスト移民の停止、政府・シオニスト・アラブ大土地所有者からの土地奪取と農民・ベドウィンへの分配、帝国主義の暴力に対しては人民の革命的暴力で対抗、イギリス・シオニスト製品のボイコット、すべての政治犯の釈放などであった。

共産党は1933年11月3日、アラブ執行委員会の行ったデモおよびストライキ延期の決定を批判した。これは敵に力を結集する余裕を与え、革命運動を弱めるものであると判断したからであった。しかし、アラブ執行委員会のメンバーの一部は10月デモに参加したが、それは革命的指導部が前衛に出ることを妨げ、大衆の力をシオニズムの方向に向け、反帝運動からそらすためのものであったと批判した。同時に、イスティクラール党のアラブ執行委員会への姿勢をも批判した。すなわち、イスティクラール党は「大衆を誤らせ、革命運動の高揚の障害となった」。そして、イスティクラール党が右派と「左派」に分裂することを予測した<sup>(60)</sup>。

共産党は33年アラブ蜂起後、同党のとった姿勢に関して「ユダヤ人党員が29年の蜂起を反ユダヤ的な虐殺と考える右翼の日和見主義という過ちを克服した」として自己批判した。しかしながら、同時に、33年蜂起で顕在化した弱点についても批判した。すなわち、「土地のスローガン」の欠如、そして、農民から提案された農業に関する要求を推し進めることができなかった点であった。

党は、これらの「マイナス現象」については、アラブ労働者、そして農村においては農民との結びつきの欠如と組織的な弱さに起因するものであるが、それは党が「アラブ化というコミンテルンの指令に真剣に取り組まなかった

からである」と結論づける。さらに、将来の党の主要任務として、アラブ化というコミンテルンの指令に基づきアラブ労農大衆との関係を密にし、抑圧された都市および農村の大衆の間で共闘を組み、改良主義の影響を排除し、反帝・反シオニズム・反アラブ封建主義との真摯な闘いを大衆の指導のもとで行う、とする。その目標は、帝国主義に対抗するための農業革命であり、人民大衆の真の解放であり、アラブ労農連合の設立であった<sup>(61)</sup>。

### 3. 第7回コミンテルン世界大会とパレスチナ共産党

第7回コミンテルン世界大会は、1935年7月25日から8月20日までモスクワで開催された。この大会においては、ファシズムの危機、とくにナチス政権成立後における国際共産主義運動の方針として、反ファシズム・反戦統一戦線の結成が決議された。植民地・従属国においては、改良主義的民族主義者の指導で、民族主義勢力の拡大につながるとしても、反帝国主義人民戦線の枠内での民族解放闘争、民族解放運動への広範な人民の結集、すべての反帝大衆運動への参加を行うことが決議された<sup>(62)</sup>。

大会の議論においては、パレスチナ代表ユースフ（ラドワーン・アル・ヒルー、すなわちムーサー）はコミンテルン執行委員会の新しい方針への支持を表明し、将来、パレスチナ共産党も、アラブ人民の支持を獲得し、反帝国主義闘争のためのアラブの革命的民族主義者および改良主義的民族主義者の諸組織・諸グループとの統一戦線を樹立することを表明した。

また、もう一人のパレスチナ代表ハッジャールは、パレスチナ共産党旧指導部がとった孤立主義的なやり方とアラブ大衆からの分離に導いた「イーシューヴ主義」的な姿勢を批判した。すなわち、広範なアラブ大衆との結びつきを深めるためにアラブ化を行い、党から日和見主義的な旧指導部を排除して、パレスチナ・アラブ民族解放闘争における労働者階級のヘゲモニー確立のための闘争を行うことを確認した。さらに、改良主義的民族運動指導部はアラブ大衆の間で大きな影響力をもっており、大衆組織を指導しているとい



う現実がある。共産主義者がこの中に浸透し、大衆を獲得し、改良主義的指導部の影響から切り離し、反帝闘争に向ける任務の重要性を強調した。

パレスチナ代表がパレスチナにおける統一戦線のスローガンで、大切なことは反帝的な性格だけではなく、反シオニズム的性格もそうであることを強調した点は興味深い。「シオニズムはパレスチナにおいてはイギリス帝国主義の憲兵の役割を果たしている」からである<sup>(63)</sup>。

しかしながら、この反帝・反シオニズム統一戦線においては、ユダヤ人プロレタリアートはどのように位置づけられ、どのような役割を果たすのか。それに対してハッジャーは次のように答える。

「われわれはユダヤ人ブルジョアジーを憎んでいる。しかし、同時に、ユダヤ人労働者には同胞としての手を差し伸べ、パレスチナにおけるアラブ・ユダヤ人の両人民の敵である帝国主義とシオニズムに対する共闘を行うように呼びかける」。

彼は、党の任務を、ユダヤ人勤労者大衆をシオニスト・ユダヤ人資本家の反動的党派から切り離し、アラブ大衆が行っている民族解放闘争に参加させる、とする<sup>(64)</sup>。要するに、コミンテルン第7回大会におけるパレスチナ代表ユースフの見解に従えば、パレスチナ共産党にとって反帝国主義統一戦線とは、パレスチナという特殊な状況では、基本的にはアラブ陣営に限定されたアラブの「戦線」であり、ユダヤ人労働者はシオニスト・ユダヤ人資本家の反動的政党から切り離されたうえで、両民族労働者統一戦線を通じて、この「戦線」に結びついているということになるのである<sup>(65)</sup>。

#### 4. アラブ大反乱（1936～39年）とパレスチナ共産党

1935年10月、ラドワーン・アル・ヒルー共産党書記長は、コミンテルン第7回大会に出席して、モスクワから帰国した党幹部会議の席上、パレスチナという特殊な状況における反帝国主義統一戦線のスローガンの適用方法について述べた。重要なことは、アラブ民族運動諸政党と統一戦線を樹立するこ

とであった。この統一戦線は基本的には、党の社会的綱領に基づくものではなく、党綱領のなかのアラブ民族運動諸政党と共通した部分、すなわち、反帝・反シオニズム闘争を基礎としたものであった。そして、これに基づき共産主義者とアラブ民族主義者は統一行動を行う必要がある、とした。すなわち、人民戦線樹立成功の前提条件として、階級的・社会的スローガンをアラブ大衆に沿った民族的なスローガンに転化することこそが、党を大衆的組織に転換する唯一の方法なのであると説明する。パレスチナにおけるユダヤ人少数派に関しては、ユダヤ人の革命的労働者を結集することはもちろん続けなければならないが、党の活動の中心は、ヒスタドルート内に反対ブロックを築くことを通じて経済的な側面のみに限定することが必要である、と主張した<sup>(66)</sup>。

共産主義者は1935年終わりからアラブ大衆のなかでの新しい政策の推進を行いはじめ、反帝・反シオニズム統一人民戦線樹立のための闘争をアラブ民族運動指導部に呼びかけた。とくに、35年10月ヤーファー港で発覚したシオニストによる武器密輸事件を契機として、共産党指導部とアラブ民族運動指導部との接触が始まった。すなわち、党指導部はアラブ諸政党、イスラム最高評議会、大ムフティーに対し、武器密輸を非難し、ユダヤ人移民・ユダヤ人による土地購入・委任統治に反対する闘争を行うよう覚書を送ったのである。もちろん、このような正式な接触は、党が統一人民戦線の樹立の必要性を認識していたからではなく、党自身が民族運動を指導し動かす力量をもたないことを認識していたからである。そしてこのことは、民族運動指導部に対し、より急進的な方法をとるように圧力をかけることに自らの役割を限定したというブデイリーのような解釈が生まれてくる原因になっている<sup>(67)</sup>。さらに、党はシャイフ・イブズッディーン・カッサームの「殉教」を利用して、35年12月、人民集会を組織した。そこで党幹部の一人マフムード・ニムル・オーデ (Maḥmūd Nimr 'Awda) <sup>(68)</sup>が演説を行ったのである。

以上のような反帝・反シオニズム統一人民戦線戦術に基づくパレスチナ共産党のアラブ民族運動指導部への「追従的」対応は、36年4月にゼネストが

開始されてから非常に明確な形で現われた。すなわち、共産党はパレスチナにおいては「進歩的なアラブ陣営」と「反動的な帝国主義・シオニスト陣営」との闘争が行われているとの認識を示し、パレスチナ・アラブ民族運動に対し無条件の支援を表明した。そしてその指導者ハーッジ・アミーンをパレスチナ・アラブ民族運動における反帝闘争の急進派を代表するものとみなした。しかし、民族運動指導部は共産主義者に対しては消極的な姿勢しか見せず、アラブ高等委員会結成(36年4月)の際にも共産党を排除した。それにもかかわらず共産党はこの委員会を、全人民、全アラブ政党を共通の敵に対する統一戦線のもとに結集したものとして、全面的に支援したのである<sup>(69)</sup>。

もちろん党内には、パレスチナ・アラブ民族運動に対する評価において以上のような「民族主義的偏向」に反対するグループも根強く存在した。それはユダヤ人カードルに多く見られる評価で、党の過去の路線により忠実な「イーシューヴ主義」的な考え方である。このグループはパレスチナ・アラブ民族運動指導部のとる戦術と方法に反対し、共産党の役割を「民族解放」達成を効果的なものにするための副次的ものではなく、「社会革命」の目的実現のための前衛と規定したうえで、アラブとユダヤ人の統一を主張したのである<sup>(70)</sup>。

## 5. パレスチナ共産党の事実上の分裂

1943年のパレスチナ共産党の分裂は、アラブ大反乱という危機的状況に規定されたパレスチナの共産主義者たちの立場の相違の論理的帰結であるといえよう。すなわち、この時期にイーシューヴはパレスチナの人口の約30%を占めるまでになり、経済的・社会的に「自立」したかのように存在するようになった。

パレスチナ社会の二つのコミュニティの相互交流がアラブ大反乱の勃発によって事実上不可能になってしまうことにより、パレスチナ共産党指導部は、イーシューヴにおける活動を継続するために「ユダヤ人指導部」の結成を考

え始めた。1937年初め、エルサレム、ハイファ、テルアビブ各都市の党組織代表が中央委員会の呼びかけに応じてエルサレムで会合をもった。そこで「ユダヤ人指導部」がイーシューヴのユダヤ人党员への決定・指示を伝達する責任を負う組織として結成された。もちろん、「ユダヤ人指導部」の設立は最終的な決定ではなく、この時期における党の活動を取りまく状況に対応した一時的な決定であった<sup>(71)</sup>。

しかしながら、党書記長ラドワーン・アル・ヒラーの逮捕などの弾圧によって、党指導部と「ユダヤ人指導部」との連絡がうまくいかなかった。そのため、ユダヤ人指導部はある程度の独立性を獲得し、党中央委員会の決定した政策とは異なる政策をとるようになった。両者の相違点は次の3点にあった。すなわち、アラブ大反乱の性格、イーシューヴの民族的自決権の承認、イーシューヴ内の人民戦線政策、をめぐってであった<sup>(72)</sup>。

「ユダヤ人指導部」は英官憲の弾圧とイーシューヴ内での孤立化から脱出するために、イーシューヴは決してシオニストのみが占める均質的な社会ではなく、その内部での活動の余地はあるとの認識に基づき、共産主義者がシオニスト諸組織に加入して、そこで活動するという方針を打ち出した。もちろん、党の公式路線では、イーシューヴはシオニズム運動が完全に支配する均質的社会であり、ユダヤ人労働者をシオニズム運動から切り離すことは、アラブ大衆が行っている反帝・反シオニズム民族解放闘争に加わって後はじめて実現されるとの立場であった。

また、「ユダヤ人指導部」は人民戦線に関しては党指導部とは異なる解釈を行っていた。すなわち、党指導部はパレスチナの特種な状況では人民戦線は基本的には反帝・反シオニズムの共産主義者とアラブ民族主義諸政党との統一戦線と考えていたが、ユダヤ人共産主義者は人民戦線をイーシューヴ内での「過激派」(ジャボティンスキー、イルグンなどのシオニスト改定派)に反対して「穏健派」(ヴァイツマン、ベン・グリオンなど政治的シオニストおよび労働シオニスト)を支持することであると解釈した<sup>(73)</sup>。

1937年7月に王立調査団報告(ピール報告)がパレスチナ分割を勧告したと

きに、ユダヤ人指導部書記局は分割に反対するシオニスト諸党派を糾合して、パレスチナ分割反対人民戦線を結成した。さらに、「ユダヤ人指導部」の党指導部からの独立をさらに促進したのは、党書記長ムーサーの補佐シムハー・ツァブリー (Simḥa Zabri) <sup>(74)</sup>が1938年6月に逮捕されたことであった。

両者の相違が明確化したのは、党中央委員会が1939年にユダヤ人指導部がイーシューヴ内で行っている政策の基本を批判した際であった。すなわち、中央委員会は、ユダヤ人カードルがイーシューヴで果たしうる役割は、アラブ反乱勃発はイギリス帝国主義とシオニズム運動に責任があり、アラブ反乱内部での「テロ」は付随的な現象にすぎないことを説明する程度のことであることを強調した。中央委員会はシオニスト陣営内に進歩的分子が存在することを認めようとしなかったし、シオニスト運動内でいかなる政治活動をとるつもりもないことも確認した。もちろん、中央委員会は1939年白書は両民族の相互理解の正しい基礎になると認めた上で、シオニズム運動指導部が白書を拒否したことは、イーシューヴ内における人民戦線政策に対する中央委員会の批判が正しかった証明だと考えた。しかし、第二次世界大戦の勃発に伴う独ソ不可侵条約に関しては、両者とも熱烈に歓迎した。ただ、中央委員会はこの条約をスターリンの原則に基づく政策だと考え、ユダヤ人指導部はこれを一時的な戦術的期間だととらえた<sup>(75)</sup>。そして、両者の事実上の分裂は1939年12月、中央委員会が「ユダヤ人指導部」解散の決定を下したところに起こった。

しかし、注意しなければならないのは、党中央委員会にはユダヤ人カードルが依然として残っていたのであり、完全に民族的レベルで分裂したわけではなかった<sup>(76)</sup>。ユダヤ人指導部は40年8月『ハ・エメト』(ha-Emet ; 真実)<sup>(77)</sup>という機関紙名にちなんでハ・エメト派(ブゾーザおよび旧ユダヤ人指導部)と呼ばれ、独自の活動を始めたのであった。他方、党中央委員会はその機関紙『コル・ハ・アム』(Kol ha-'Am ; 人民の声)にちなんでコル・ハ・アム派(ムーサーおよびミクニスらの中央委員会派)と呼ばれた<sup>(78)</sup>。しかし、この2派の分裂も42年6月にハ・エメト派が中央委員会に復帰することで解消された。

## 6. パレスチナ共産党の最終的分裂

パレスチナ共産党の分裂の直接の契機となったのは、1943年5月、ヒスタドルートによって呼びかけられたイギリス軍基地におけるストライキを党が支持したことの妥当性をめぐってであった。この問題自体が重要だったのではなく、この決定を党書記長ムーサー不在時に党書記局が行ったことに原因があった。ムーサーはこの決定には同意せず、決定を覆す挙に出た。彼はストライキへの参加によりイギリス軍基地に働くアラブ労働者の間でヒスタドルートへの信頼が増すばかりでなく、それに取り込まれると主張した。

これに対し、ユダヤ人党員は、党はユダヤ人大衆とシオニストの区別をしておらず、ストライキへの不参加はユダヤ人労働者への党の影響力を減じてしまうものだとして参加を主張した。党を除名されたにもかかわらず、若いアラブ知識人に絶大な影響力を持っている、反ムーサー派のブルース・ファラハ (Bulus Farah) <sup>(79)</sup> の指導するハイファー・アラブ労働者グループもストライキ支持に加わり、ムーサー批判を展開した。その結果、ムーサーは、アラブ労働者にはストライキ参加は呼びかけないが、ユダヤ人労働者にはその参加は自分の意志で決定するよう呼びかけるという妥協案を提示した。しかし、ユダヤ人党員の圧倒的多数および党書記局の一部は書記長の支持に従うことを拒否し、党は事実上分裂した。そして、追討ちをかけるようにして、モスクワがコミンテルン解散を決定 (1943年5月15日) したことで分裂という事態は決定的となった。

ブデイリーは、パレスチナ共産党の分裂を、コミンテルンと数年来全く接触していなかったにもかかわらず、コミンテルンの権威を背景にして党の政策の最終決定の実権を個人に集中させていた書記長ムーサーがその独裁的な姿勢のための失脚に向かっていく文脈で説明している。すなわち、ムーサーはアラブ民族主義的な偏向 (とくにハーッジ・アミンとの結びつき) のためユダヤ人党員の信頼を失っただけでなく、個人的な対立のため党から除名され

たファラハからの巻き返しのため、パレスチナ共産党の分裂は決定的になってしまったというものである<sup>(80)</sup>。

共産党はモスクワという外部からのコントロールがなくなったことで、「民族主義的共産主義」の方向に向かい、アラブとユダヤ人という民族的レベルで分裂したまま、事態は進展していった。ムーサーを中心とする党中央委員会は、党をアラブ民族主義的綱領を受け入れたユダヤ人を含むアラブの民族的な党と規定し、コミンテルンの解散を、アラブ民族主義者を党員として迎えられることができる道を開くものだとして歓迎し、「シオニスト的偏向」をもったユダヤ人党員を党から除名した。以後、双方がそれぞれ自らの正統性を主張したため、党の状況は混沌とし、ムーサー派がユダヤ人党員を除名するのに対抗して、シュムエル・ミクニス (Shmel Mikunis) <sup>(81)</sup>を指導者とするユダヤ人反対グループもアラブ党員を除名するという応酬が続いた。

このような混沌とした状況のなかで、反ムーサー派だったファラハ・グループが、アラブ共産主義者のなかでイニシアティヴを握った。そして、パレスチナ共産党アラブ党員とファラハ・グループが43年9月会合を開き、ユダヤ人共産党（「パレスチナ共産党」の名称はこの組織が継承した）とは組織的には区別されたアラブから構成される共産党の設立を、ムーサーを含む共産党アラブ・カードルを説得した上で、決定した。

以上の経緯で、民族解放同盟（‘Uṣba al-Taḥarrur al-Waṭānī）<sup>(82)</sup>が1944年はじめハイファで正式に発足した。34年から党書記長という党最高責任者としてパレスチナ共産党の矛盾を一身に体現してきたムーサーは、43年11月、事実上解体していたパレスチナ共産党中央委員会書記長の職を辞し、政治活動から身を引いたのであった。

注(1) ポアレイ・ツィオンは、ロシア帝国のユダヤ人定住指定地域を中心に地域的な諸組織として形成されたシオニスト左派グループの総称である。シオニズムを信奉するユダヤ人労働者からなる組織もあれば、ロシア社会民主党や

ブンドを離脱してきたシオニストからなる組織もあった。とくに、ブンドが1901年にシオニスト組織に属していない者はブンド党员と認めない決定を行って以来、ユダヤ人労働者はブンドおよびその傘下の労働組合から離脱せざるを得なくなって結成が促進された。彼らはユダヤ人労働者の経済的な問題は特別な性格をもっており、エレッツ・イスラエル（パレスチナ）への領域的関心の集中によってのみ解決しようという点では共通しているが、その具体的な行動方針をめぐるのはさまざまな潮流が存在した。一方で、ボグロームに対して防衛組織を作り、ロシアの革命グループと協力するものもあれば、他方で、テリトリアリストと呼ばれる、必ずしもパレスチナを指向しないシオニスト社会主義者労働党が運動から分離した。また、パレスチナ指向派の中でも、第7回大会で、ディアスポラ・ユダヤ人の自治の枠内での発展を目指す「再生」派（党としてはユダヤ人社会主義労働者党）が生まれた。さらに、1906年にはベール・ボロホフ（1881～1917年）指導のもと「ユダヤ人社会民主主義労働者党ポアレイ・ツィヨン」が結成された。1907年に、世界連盟としてのユダヤ人労働者世界社会主義者連盟ポアレイ・ツィヨンが結成された。そして、世界シオニスト機構からも「特別の連盟」として承認された（*Encyclopaedia Judaica*, corrected edition, Jerusalem, Keter Publishing House, Vol.13, pp.656-664. 以下、本百科辞典については *E.J.* と略記）。

なお、ヘブライ語のアルファベット表記については原則として *E. J.* の方式（ただし、アインは‘と表記）に従うことにするので、長短母音の区別は行わず、有音シェヴァーに関しては *e* と表記する。著名な地名・人名に関してはその限りではない。

- (2) 第I部序の注(6), al-Sharif(A), pp. 17-18.
- (3) 1904～14年のパレスチナへのユダヤ人移民。主に東欧地域からのユダヤ人約4万人が移民してきた（*E. J.*, Vol. 2, p. 634）。
- (4) 社会主義シオニズムのイデオロギーによれば、ディアスポラ・ユダヤ人の職業構成は金融、商業、教育、医師、法律に限定されており、農業、工業、運輸、鉱業などの基本的な経済部門の従事者は非常に少ない。したがって、ユダヤ人がエレッツ・イスラエルでのユダヤ民族の政治生活を再生するためには、ユダヤ人自身がすべての組織的・経済的機能を担わなければ社会は維持できない。そのため、「労働の征服」（Kibbush ha-‘Avodah）の概念が新社会の創設に結びつくことになる。すなわち、この概念は、包括的な生産的かつ組織的な枠組みをもつ民族経済を設立し、この民族経済に必要な全ての職業にユダヤ人自身が従事する教育的な準備をすることを意味する（*E.J.*, Vol.9, p. 870）。
- (5) al-Sharif (A), p. 18.
- (6) ベン・グリオンは1886年ロシア領プロンスク（Pionsk）に生まれた。初代



イスラエル首相。1903年にポアレイ・ツィオンに加わり、1906年9月にパレスチナに移民し、ペタハ・ティクヴァの果樹園とリション・ル・ツィオンのワイン貯蔵所で働き、ストライキを組織。パレスチナでポアレイ・ツィオンが設立された当初からの党中央委員であった (E.J., Vol. 4, p. 506)。

- (7) ロストフ派はドン川河口に近い都市ロストフ・ナ・ドヌー (Rostov-na-Donu) 出身のグループで、1905年終わりにパレスチナに移民してきた。彼らはロシア内のユダヤ人労働センター、すなわちユダヤ人居住指定地域から離れたところに居住しており、ロシア語をしゃべっているだけに1905年革命期に急進化し、民族を越えた労働組合の結成を主張したとフランケルは説明している。Frankel, Jonathan, *Prophesy and Politics : Socialism, Nationalism, and the Russian Jews, 1862-1917*, Cambridge, Cambridge University Press, 1981, p. 385.
- (8) ベン・ツヴィ (1884~1963年) は第2派移民の代表的な指導者の一人であり、社会主義シオニズムの理論家の一人である。イスラエル建国後は第2代大統領となった。ベン・ツヴィはボロホフと同じウクライナのボルタヴァ生まれである。1907年パレスチナに移民してきた。彼はヴィリナでは、竹馬の友ボロホフ逮捕後、ポアレイ・ツィオンの中心的指導者の一人となった (E.J., Vol. 4, pp. 578-582)。
- (9) Avineri, Shlomo, *The Making of Modern Zionism : The Intellectual Origins of the Jewish State*, New York, Basic Books, 1981, p. 150.
- (10) ボロホフの思想に関しては、イディッシュ語からの翻訳, Borochof, Ber, *Nationalism and the Class Struggle : A Marxian Approach to the Jewish Problem*, Green Wood Press, Westport, 1972 を参照。
- (11) アフドゥート・ハ・アヴォーダーは1918年イギリス軍の中のユダヤ人志願兵グループ (ユダヤ人軍団)、とくにエジプト (タル・アル・カビール) で働くユダヤ人労働者やアメリカのポアレイ・ツィオンのメンバーによってその第一歩を踏み出した。1919年2月、ポアレイ・ツィオンが農業労働者組合の場でアフドゥート・ハ・アヴォーダーの結成を決定した。この組織は世界シオニスト機構と第二インターに参加した。さらに、当初は反対していたハ・ポーエル・ハ・ツァーイル (ha-Po'el ha-Za'ir ; 若き労働者) も20年12月連合し、ヒスタドルート (エレツ・イスラエル・ユダヤ人労働者総同盟) が結成された。30年には、アフドゥート・ハ・アヴォーダーとハ・ポーエル・ハ・ツァーイルが合同し、マパイ (Mapai : Mifleget Po'alei Erez Israel ; エレツ・イスラエル労働者党) が結成された (E.J., Vol. 2, pp. 456-457)。
- (12) al-Sharif (A), pp. 19-20.
- (13) *Ibid.*, p. 20.
- (14) *Ibid.*, p. 21. プロレタリア・シオニズムの考え方はパレスチナだけでの間

題ではなかった。というのも、ボアレイ・ツィヨン世界連盟もこの考え方をめぐって1920年のウィーン大会で、この考え方を支持するロシア・ボアレイ・ツィヨン（左派）と反対する米国ボアレイ・ツィヨン（右派）に分裂した。パレスチナのMPS指導者でこの考え方を主張するのはアブラハム・レヴスキー（Avraham Revuski オデッサ出身）で、20年に連盟左派本部からパレスチナに派遣されてきた（序の注(8), Greilsammer, p. 23)。

(15) al-Sharīf (A), p. 21.

(16) この事件は委任統治およびシオニズムに対するパレスチナ・アラブ民衆の素朴なレベルでの反発を表現したものである。この自然発生的な事件はパレスチナにおける宗教的な慣行と結びつく形で起こった。すなわち、パレスチナのムスリムのナビー・ムーサー祭の期日がユダヤ教徒・キリスト教徒のペサハ（過越の祭り）に偶然に一致したため衝突規模が大きくなった。ナビー・ムーサーの祭りというのは、エルサレムとアリーハー（ジェリコ）の中間にあるナビー・ムサーの聖者廟（パレスチナではタキヤ〈takīya〉と呼ばれ、聖者〈darwish〉たちの修道のための場所ザーウィヤ〈zāwīya〉に相当）に参詣する、13世紀の十字軍におけるサッラーハ・ディーンのエラサレム奪回以来続いている祭りである。衝突事件は4月4日ヘブロンに住民が参詣団に合流するためエルサレムに入ろうとしたところ、警官に阻止されたが、ハリール門（ヤーファー門）まで突破し、キリスト教徒も含むエルサレムの住民が加わり政治集会へと拡大した。紛れ込んでいたユダヤ人が掲げられている旗を奪おうとしたため、殺害された。この事件を機に、死者9名、負傷者122名を出す流血衝突事件になった（*al-mawsū'a al-filastīniya* [パレスチナ百科事典], Damascus, Hay'a al-Mawsū'a al-Filastīniya, 1984, Vol. 1, pp. 566, 611-614. 以下、本事典については *M.F.* と略記）。

(17) al-Sharīf (A), pp. 21-22.

(18) このメーデー事件後、イギリス委任統治政府はMPSに対する弾圧を強めた。政府が党指導部155名を国外退去にしたことや、自らパレスチナを去ったメンバーもいたため、MPSは事実上解体した。Beinin, Joel, "The Palestine Communist Party 1919-1948," *MERIP Report*, No.55, 1977, p. 6.

(19) al-Sharīf (A), pp. 24-25. 本稿ではパレスチナ共産党による公式呼称に従ってこの大会を第4回大会としているが、研究者の間でこの呼称が確定しているということを意味しない。たとえば、グレイルサメールは、MPSは21年メーデー事件後英当局の弾圧によって解体したことを前提とした上で、アフドゥート・ハ・アヴォーダーの中から新たに左派の運動が生まれ、22年1月パレスチナ共産党（イディッシュ語で *Palestinische Komunistische Partey* : PKP）が結成された、という見解をとっている。したがって、この大会をパレスチナ共産党（PKP）第2回大会として位置づけている。

また、この大会後の党の分裂に関しては、コミンテルン加盟を主張したのはメナヘム・エリーシャ Menahem Elisha らのグループで、彼らは党内に反対派 (Komunistische Partey fun Palestine : KPP) を結成したからだと説明している (Greilsammer, *op. cit.*, pp. 27-29)。

- (20) *Ibid.*, pp. 25-31. カール・ラデック・コミンテルン東洋部長は次のような指令を送った。「党の未来はその地域化にある。これまで党は移民ユダヤ人によって構成されていた。将来は、パレスチナの土地に慣れ、そこに根を下ろし、アラビア語を話せるユダヤ人も属することのできるような、アラブ労働者の党とならなければならない」 (Beinin, *op. cit.*, p. 6)。

ところで、フランス出身のユダヤ人研究者グレイルサメールはその著書の中でダニエル書記長 (1924-29年) 時代 (この時期党員数は200人から300人) の党指導部のメンバーの経歴、役割の共通点を次のようにまとめている。①ほとんどがロシア出身のユダヤ人であった、②ほとんどがロシア・ポアレイ・ツィヨンのメンバーだったが、ロシアか、パレスチナ移民後に共産主義者となった、③コミンテルンの指令を忠実に実行した、④当局の弾圧にもかかわらず、その監視をくぐり抜け何度もソ連に渡り、連絡をとった、⑤彼らは P K P の指導者であるばかりでなく、コミンテルンの近東問題の専門家でもあった (『インプレコール』には Haydar, Abusiam, JB, Nadav などのペン・ネームで執筆した)、⑥彼らはパレスチナにおける活動のみならず、近隣アラブ諸国 (レバノン、シリア、エジプト) の共産党の設立メンバーでもあった、⑦1929年から32年までにソ連に呼び戻され、36年から37年のスターリン大粛清の時期には死刑になるか強制労働の刑を受けた (Greilsammer, *op. cit.*, p. 31)。

また、20年代の共産党ユダヤ人指導者のプロフィールは次のとおり。

1) ダニエル・ウルフ・アヴェルブーフ (Daniel Wolf Averbukh, 通称ダニエル、またはハイダル <Haydar>) : 党書記長 (24-29年), 1890年ウクライナのポルタヴァ生まれ, 15歳のときに1905年革命に参加, 大戦時には赤軍兵士として戦い独軍の捕虜となる。戦後ポアレイ・ツィヨンに参加し, 後にウクライナのユダヤ人共産党-ポアレイ・ツィヨン (YKP) 書記長になる。コミンテルンとポアレイ・ツィヨン世界連盟左派との交渉の際には, コミンテルンへの加盟支持を主張した。パレスチナに移民(22年11月), 24年に党書記長になり, 29年まで5年間その職にあった。彼はアブーシヤム (Abusiam) のペン・ネームで『インプレコール』などに執筆した。コミンテルン第6回大会の P K P 代表として演説を行った。また, 第7回大会にも出席した。大粛清時代に逮捕され, 41年獄死した (Greilsammer, *op. cit.*, pp. 32-33; 序の注(8), Rubenstein, pp. 122-124; ラジッチ, ドラチコヴィチ著, 勝部元, 飛田勘次訳『コミンテルン人名事典』至誠堂, 1980年, 133ページ)。

2) ヨゼフ・ベルゲル (Yosef Berger, 通称バルジライ <Barzilay>) : 党書記長 (29~32年), 1904年クラクフ (ポーランド) 生まれ。19年にパレスチナに移民。29年までパレスチナ共産党書記局員で, コミンテルンとの連絡の任務を負っていた。29年からパレスチナを去る32年まで党書記長。35年にスターリンの大粛清で逮捕されるまで, コミンテルンの諸ポストを歴任。56年に釈放され, ポーランド経由でイスラエルに移住した。イスラエル移住後は, 転向し, シオニズムの反共宣伝の一翼を担った (Greilsammer, *op. cit.*, pp. 33-34; 序の注(11), Budeiri, pp. 16-17; Rubenstein, *op. cit.*, pp. 125-132; ラジッチ, 前掲事典, 19ページ)。

3) ナフーム・レシュチンスキー (Nahum Leshchinski, 通称ナダフ <Nadav>) : 1903年ウクライナのクリヴォイロク生まれ。20年パレスチナに移民, アヴェルブーフに出会い共産党に入党。理論家としては党の第一人者。26年に党中央委員。30年にパレスチナから追放され, ソ連に戻りクートヴェ科学研究所に所属して, 近東に関する記事を執筆。たびたびエジプトに派遣される。スターリンの大粛清のため36年に逮捕され強制労働に処されるが, 流刑地へ移送される途中に死去した (Greilsammer, *op. cit.*, p. 34; Rubenstein, *op. cit.*, pp. 136-138)。

4) モシェ・クッパーマン (Moshe Kuperman, 通称エメク <Emek>) : ポーランドのアウシュヴィッツ生まれ。20歳のときにパレスチナに移民。最初ボロホフ・クラブに所属していたが, 22年に MPS に参加。すぐに党中央委員になり, 党組織および治安の責任を負った (Greilsammer, *op. cit.*, p. 34; Rubenstein, *op. cit.*, p. 139)。

(21) al-Sharīf (A), pp. 30-31.

(22) *Ibid.*, p. 37.

(23) アッフーラ事件後, 共産党ヤーファー支部は次のような宣言をユダヤ人労働者に向けて出した。

「同志よ！われわれが予想していたことが起こった。アッフーラでの平和的手段による土地購入が流血の衝突で終わってしまった, というのが最初の公式な報道であった。再びユダヤ人ブルジョアジーは, ユダヤ人労働者とアラブの血で自分の手を汚してしまった。これはシオニスト・ユダヤ人労働組合がその目的達成のために使った最初の手続きではない。しかし, 土地購入は小さなこととしておけない。というのも, 土地の征服は『アラブ農民の追放』を伴わざるをえないからである。このあさましい行為をシオニスト労働組合は自らの手で行っているのだ。ユダヤ人労働者はこのような行為には参加しないようにしなければならない。……われわれの力は憎しみの中にあるのではなく, インターナショナルな連帯にあるのだ。……同志よ, ユダヤ人およびアラブ・ブルジョアジーそして帝国主義政府のためにアッフーラで起こ

た衝突の死者と負傷者の新たな墓標を乗り越えて、われわれは以前からのスローガンを掲げる。シオニスト・ブルジョアジーおよび帝国主義政府の偽りの政策をつぶせ！アッフルラの占領をつぶせ！ユダヤ人およびアラブ労働者の連帯を！内外のブルジョアジーへの階級闘争を！」(Ibid., p. 39)。

この事件に関して、ラカーは、共産党はこれによって、イーシューヴから孤立しただけでなく、アラブにユダヤ人への襲撃を扇動することさえはじめた、と評価し、共産党はこれ以降20年代、30年代を通じてアッフルラ事件のパターンを繰り返すとして、共産党がアラブとユダヤ人入植者の流血を伴う衝突の責任があるがごとき示唆を行っている(序の注(3), Laqueur, p.78)。ラカーの評価はシオニストの見方を代表しているにすぎない。シオニスト諸機関は「共産主義者がアッフルラ事件を意図的に扇動し、ユダヤ人に対するアラブの憎悪の最大の責任を負っているとして非難」していたからである(Greilsammer, *op. cit.*, p. 37)。

- (24) 序の注(11), al-Sharif (B), pp. 271–276. シャリーフはまったく言及していないが、コミンテルン第6回大会開催直前の時期(27～28年)に、アラブ民族運動への対応をめぐる党内に「ユダヤ人労働者評議会」(Conseil des ouvriers juifs)というグループが結成された。彼らの主張は、ユダヤ人はパレスチナにいる権利をもたず、ユダヤ人の祖国とは生まれた場所だけである、というものであった。したがって、ユダヤ人はパレスチナを去るべきだと主張した。28年6月にエルサレムで開催された第7回パレスチナ・アラブ会議(注(45)参照)を熱烈に支援するメッセージを送った。党指導部はコミンテルンに裁定を仰ぎ、結局評議会派は党から追放された(Greilsammer, *op. cit.*, pp.49–50)。
- (25) 「歎きの壁」というのは俗称であり、ユダヤ教徒は西壁(ha-Kotel ha-Ma'arabi)と呼んでおり、この場所はソロモン宮殿の西側の外壁にあたるとしている。他方、ムスリム側は預言者ムハンマドが遠隔の礼拝堂すなわちエルサレムに導かれた夜の旅の際乗ったとされる翼のある天馬にちなんで、「ブラク al-Burāq」と呼んでいる。歎きの壁のユダヤ教の中での位置づけに関しては、“WESTERN WALL” (E.J., Vol. 16, pp. 467–472)を参照されたい。また、アラブ側の主張に関しては次の資料の関連資料(資料番号48–50, 55–59)を参照。al-Kayyālī, ‘Abd al-Wahhāb, *wathā’iq al-muqāwama al-filastīniya dīdda al-ihtilāl al-barīṭānī wa al-ṣahyūniya* (1918–1939) [イギリス占領およびシオニズムに対するパレスチナの抵抗の資料集], Beirut, Mu’assasa al-Dirāsāt al-Filastīniya, 1968.
- (26) この事件はショー調査団報告にまとめられている。Great Britain, Colonial Office, *Report of the Commission on the Palestine Disturbances of August, 1929* (Shaw Commission Report, Cmd. 3530), London, 1930. また同様の報

告として, Great Britain, Colonial Office, *Report of the Commission appointed by His Majesty's Government in the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, with the approval of the Council of the League of Nations, to determine the rights and claims of Moslems and Jews in connection with the Western or Wailing Wall at Jerusalem*, London, 1930 がある。本節の事件概要は1936年ゼネ・ストに関する王立調査団報告書(ピール報告)に依拠した。

(27) Great Britain, Colonial Office, *Palestine Royal Commission Report* (Peel Commission Report, Cmd. 5479), London, 1937, pp. 67–68.

(28) *Ibid.*, pp. 65–66.

(29) Laqueur, *op. cit.*, pp. 82–85.

(30) ベルゲルに関しては注(20)のユダヤ人指導プロフィール2を参照。

(31) グレイルサメールの研究は主にヘブライ語資料に依拠しつつイーシューヴの文脈で共産主義運動を位置づけるという点では優れた研究である。しかし、イーシューヴからの視点に制約を受け、ユダヤ人共産主義者の証言による叙述のためアラブの視点を欠落させるという結果になってしまっている。もちろん、ユダヤ人党员に関する詳細にわたる情報と分析に関しては、他の研究の追従を許さない点も見逃してはならない。たとえば、パレスチナ人によるアラビア語での最近の研究も後者に多くを依拠している(Samih Samāraの研究)。

(32) Greilsammer, *op. cit.*, pp. 50–70 ; Rubenstein, *op. cit.*, pp. 157–172.

(33) al-Sharif, Māhir, “al-ḥizb al-shuyūʿī al-filastīnī wa al-habba al-burāq” [パレスチナ共産党とブラク反乱], *Shuʿun Filastīniya* [パレスチナ問題], Beirut-Nicosia, Mārkaz al-Abḥāth, No.61, December 1976, pp.216–245. 以下、『パレスチナ問題』誌を引用する際には *Sh. F.* と略記し、このシャリーフ論文を引用する場合は al-Sharif (C) と略記)。

(34) *Ibid.*, pp. 216–217. ここに記されているコミンテルンの使者とは、ボフミール・シュメラル Bohumir Shmeral (1880～1941年) のことである。シュメラルは21年に設立されたチェコスロヴァキア共産党の長で、22年コミンテルン第4回大会以来執行委員会および常任幹部会のメンバーであった(ラジッチ, 前掲事典, 351～352ページ)。

(35) 富永幸生, 鹿毛達雄, 下村由一, 西川正雄『ファシズムとコミンテルン』, 東京大学出版会, 1978年, 135～221ページ。

(36) al-Sharif (C), pp. 224–225.

(37) *Ibid.*

(38) 「嘆きの壁」事件に関する主な記事はフランス語版インプレコールでは次のとおり。Alini, “Les événements en Palestine,” *Correspondance Inter-*

*nationale* (以下, *C.I.*), No. 80, Septembre. 4, 1929 ; J.B., “Le Massacre en terre sainte,” *C.I.*, No. 84, septembre 11, 1929 ; Alini, “La situation politique en Palestine,” *C.I.*, No. 98, septembre 19, 1929 ; Bob, “Le Parti communiste de Palestine et l’insurrection arabe,” *C.I.*, No. 106, octobre 19, 1929.

- (39) al-Sharif (C), pp. 237–240.
- (40) この決議の内容に関しては、以下の文献を参照した。村田陽一編『コミンテルン資料集1929～1932年』第5巻、大月書店、1982年、131～137ページ。  
Degras, Jane, *The Communist International, 1919–1943*, Vol.3, London, Oxford University Press, 1965, pp. 76–84.
- (41) 党内にトロツキスト・グループが形成されたのは第二次世界大戦勃発直前だといわれている。このグループはシュタイン（ヘブライ語党機関誌『ハ・オール』編集長）派と呼ばれており、主にドイツ系のユダヤ人からなっていた（Greilsammer, *op. cit.*, p.77 ; 序の注(12), Weinstock, p. 200)。
- (42) イスラーム最高評議会の委任統治における政治的機能に関しては、序の注(16), 拙稿論文を参照。また、最近のイスラエル人研究者による研究として、Kupferschmidt, Uri M., *The Supreme Muslim Council : Islam under the British Mandate for Palestine*, Leiden, E.J. Brill, 1987がある。
- (43) 党のアラブ化に関しては、30年10月にコミンテルンが党中央委員会の構成に関してアラブが多数派になるよう指令を行い、第7回党大会で正式に選出された。新指導部にとって、アラブ化は次の2課題を達成するものであった、とグレイルサメールは説明する。すなわち、①アラブ大衆にとっての「ユダヤ人イメージ」を払拭して、アラブ労働者・農民の側に立った党のイメージを作り上げ、30年代を通じて党はユダヤ人党員の役割を補助的かつ副次的なものとし、②29年蜂起を「反帝蜂起」としてアラブ大衆に正しかったと感じさせ、今後の闘争の出発点にし、共産党は大衆の反帝・反シオニズム闘争を支援する（Greilsammer, *op. cit.*, pp. 72–73）。
- (44) アラブ執行委員会 (al-Lajna al-Tanfidihiya) は、都市名望家層（アーヤーン a'yān, またはウジャハー wujahā）がパレスチナ各地に形成したイスラーム・キリスト教協会を母体に結成されたパレスチナ・アラブ会議の執行委員会。20年代においてはパレスチナ・アラブ民族運動の拠点であったが、30年代に入ってその政治的影響力を急速に失った。
- (45) アラブ民族主義の立場からパレスチナ近代史を叙述したカイヤーリーもこのパレスチナ・アラブ会議を「ユダヤ人に土地を売った仲買人やスパイ」などが参加した、それまでの会議の歴史において前例のない弱体化した会議と規定している。この会議ではアラブ執行委員会内の個人的な対立や分裂がそのまま「委任統治の枠を認めた上で民族政府を樹立する」という要求に映し

出されていると評価する (al-Kayyālī, ‘Abd al-Wahhāb, *ta’rikh filastīn al-hadīth* [パレスチナ近代史], 9th edition, Beirut, Mu’assasa al-‘Arabīya li-l-Dirāsāt wa al-Nashr, 1985, p. 197)。

- (46) ハムディー・アル・フサイニーは1899年ガザ生まれで、エルサレムのフサイニー家とは無関係である。第一次世界大戦中、アラブ反乱に参加し、帰国後の1918年から『アル・カルマル (al-Karmal)』紙の記者として活躍、その後も多数の新聞の記者を歴任する。29年、パレスチナ共産党は彼に連絡をとり、党员としてではない形での反英活動の協力を申し入れた。さらに、共産党は同年ドイツのケルンで開催された反植民地主義会議準備委員会委員に推薦した。彼はこの会議で政治演説を行い、ソ連の指導者と面識を得た。その関係から、彼はモスクワに招待され、ソ連を訪問する機会を得て、スターリンやクーシネン (コミンテルン執行委員会常任幹部会) にも会見したとされている。32年には、アラブ・イスティクラル党設立準備委員会に参加した。コミンテルンからはアラブ民族主義左派の代表者とみなされていた (Shabīb, Samīh, *ḥizb al-istiqlāl al-‘arabī fi filastīn 1932–1933* [パレスチナにおけるアラブ・イスティクラル党], Beirut, Markaz al-Abḥāth, 1981, pp.58–59)。ただし、この略歴はシャビーブによるフサイニーとのインタビューに基づいている。
- (47) al-Sharīf (A), p. 72.
- (48) *Ibid.*, pp. 70–73.
- (49) *Ibid.*, pp. 73–74.
- (50) アヴィグドル (ペンネーム) は1892年ウクライナ生まれ。ブンドで活動、第一次世界大戦前にアメリカに移住し、ユダヤ軍団を結成するキャンペーンに加わった。18年にはパレスチナ、その2年後にソ連に渡った。コミンテルンに所属し、その後中東問題担当となった。おもにエジプト共産党とコミンテルンとの連絡を行う一方で、『インプレコール』ではエジプト問題のほか、パレスチナ労働運動に関しても執筆した (ラジッチ, 前掲事典, 9～10ページ)。
- (51) al-Sharīf (A), p. 74. 25年から30年までに12名のアラブ共産主義者がモスクワに派遣された。また、30年代前半にモスクワから帰国したアラブ・カードルは、他にはスィドキー (注56参照), ヒルー (注52参照) などがいるが、帰国後離党した者や、スペイン戦争の義勇兵として戦死した者 (アリー・アブドゥルハーリク・トゥワイニー) もいる (序の注11), Budeiri, pp. 25–26, 60)。
- (52) ラドワーン・アル・ヒルー (1910～75年) は30年代後半から40年代前半にかけてのパレスチナ共産党の書記長 (34～43年) をつとめた。1927年に共産党に入党。30年にプロフィンテルン (赤色労働組合インターナショナル) 会



議に代表としてモスクワに派遣され、そのまま33年まで東方労働者共産主義大学（クートヴェ：KUTV）に留まった。パレスチナに帰国してからは共産主義者青年同盟の書記長に就き、34年はじめゼーヴ・ベルマン書記長が逮捕されてからパレスチナ共産党書記長に指名され、43年に党が分裂するまでその地位に留まった（Budeiri, *op. cit.*, p. 64）。スターリン主義者として党内で独裁者の地位を築いた。

- (53) アブー・ジルダは、ブデイリーによれば、長期間当局の捜査網を逃れ、民衆のヒーローになった人物で、後に絞首刑になった。最近のソ連の研究では、アブー・ジルダを、その勇敢さで帝国主義者の心に恐怖を植え付けた民衆のヒーローとして評価されているという（*Ibid.*, p. 85）。
- (54) カッサーム（1882～1935年）はこれまでのパレスチナ解放運動史の中では、最初のフィダーイー（殉教戦士）と評価されている。カッサーム評価に関しては別稿で検討する予定であるが、パレスチナ人研究者による最近の研究動向として次のものを参照のこと。ただし、このカッサーム評価はパレスチナ解放運動の文脈ではなく、イスラミ的な宗教社会運動論の文脈に基づいている。Ḥamūda, Samīḥ, *al-wa'i wa al-thawra : dirāsāt fī ḥayā wa jihād al-shahid 'izz al-dīn al-qassām 1882–1935* [意識と革命—殉教者イッズッディーン・アル・カッサームの生涯とジハード], Jerusalem, Jam'iya al-Dirāsāt al-'Arabiya, 1985.
- (55) イスティクラール党（1932～33年）に関しては、シャビーブ前掲書がまとまった唯一の研究である。
- (56) スィドキーはエルサレムの郵便局員であった。1925年かその翌年にモスクワに行き、29年に帰国した。30年、コミンテルン執行委員会の指令でパレスチナ共産党中央委員に就任した。しかし、数カ月後逮捕され、2年間服役した後、シリアに行き、スペイン戦争に義勇兵として参加した。第二次世界大戦勃発までシリア共産党員として活動したが、後に共産主義から離れ、パレスチナに帰国してからはラジオ・ジャーナリストとして活躍した（Budeiri, *op. cit.*, p. 60）。
- (57) アブドゥルハーディー（1882～1970年）はナーブルスの名望家に生まれ、ペイルートやイスタンブールで教育を受けた。1910年にはパリに留学し、青年アラブ協会の指導者の一人として、第1回アラブ会議に参加した。18年にアミール・ファイサルに出会い、以来彼の側近として働き、ダマスクスのアラブ王国（1918～20年）が崩壊するときには同王国の外務大臣の地位にあった。パレスチナに帰国後はアラブ民族主義者として活躍し、32年には青年アラブ協会の名称を変更して復活させたアラブ・イスティクラール党の党首として同党の結成に参加した。36年に設立されたアラブ高等委員会では書記に選出された（*M.F.*, Vol. 3, pp. 364–365）。

- (58) al-Sharif (A), p. 80.
- (59) *Ibid.*
- (60) *Ibid.*, p. 81.
- (61) *Ibid.*, pp. 81–82.
- (62) コミンテルン第7回世界大会の決議等に関しては、とりあえず富永他『ファシズムとコミンテルン』第IV章を参照。
- (63) al-Sharif (A), pp. 86–87.
- (64) *Ibid.*
- (65) *Ibid.* しかしながら、グレイルサメールはシャリーフの党の公式路線を擁護する形の議論とは対照的に、むしろムーサーとハッジャールの見解の相違、すなわち、前者はユダヤ人コミュニティを植民者からなる少数派と規定したのに対し、後者はシオニスト・ブルジョアジーとユダヤ人プロレタリアートとを区別したが、その見解の違いが後の党内の分裂につながったと説明している (Greilsammer, *op. cit.*, pp. 83–84)。
- (66) al-Sharif (A), pp. 88–89.
- (67) Budeiri, *op. cit.*, pp. 91–92. グレイルサメールはこの事件をむしろ共産党のイーシューヴとの関係が修復できないところまで悪化してしまった画期点として捉えている (Greilsammer, *op. cit.*, p. 87)。
- (68) オーデはカッサームの死に際し抗議して教員の職を辞した。彼は入党後すぐに中央委員に指名された。彼は後に共産党の政策、とくに武装行動という点に関して、ムフティーの政策に従属させてしまったことに責任のある人物として評価されている。そのため、36年のアラブ大反乱以降は、ユダヤ人指導部からムフティーの「回し者」として非難された。彼は39年パレスチナを去り、バグダードでムフティー一派に加わった。彼がムフティーの側に加わったのは39年白書をめぐって共産党指導部の立場とは食い違っていたためであると説明されている (Budeiri, *op. cit.*, p. 116)。
- (69) この時期におけるパレスチナ・アラブ民族運動の政治過程およびハーッジ・アミンに関する筆者なりの評価に関しては序の注(1)、拙稿 (伊能編、前掲書) を参照。
- (70) Budeiri, *op. cit.*, p. 93.
- (71) al-Sharif (A), p. 96. 党中央委員会はユダヤ人指導部書記にハノホ・ブゾーザ (Hanokh Bsoza, 通称ザケン) を指名した (Budeiri, *op. cit.*, pp. 99–100)。彼は29年、19歳の時にポーランドからパレスチナに移民してきた。30年に入党し、33年にはヘブライ大学に入学して、エルサレム地区の共産主義者学生グループの責任者を経て、党指導部に加わった (Greilsammer, *op. cit.*, p. 95)。
- (72) Greilsammer, *op. cit.*, pp. 96–97 ; Budeiri, *op. cit.*, pp. 109–110.

- (73) この時期のシオニズム内部の右派と左派の対立を解明した英語での最近の研究として Cohen, Mitchell, *Zion & State : Nation, Class and the Shaping of Modern Israel*, New York, Blackwell, 1987.
- (74) アラブ大反乱(1936~39年)の間, パレスチナ共産党中央委員会を構成していたのは, 書記長ムーサー, オーデ(本章注(68)参照), そしてユダヤ人であり, 書記長補佐をしていたツァブリーであった (Budeiri, *op. cit.*, p. 117).
- (75) Greilsammer, *op. cit.*, p. 102.
- (76) *Ibid.*, pp. 114-115. グレイルサメールの次のような指摘は注目に値する。すなわち, 「1937~39年のユダヤ人指導部, および1940~42年のハ・エメト・グループの分裂の時も, パレスチナ共産党は『エスニックな』レベルで分裂していたのではなかった。確かに, ユダヤ人指導部は完全にユダヤ人のみから構成されていたが, 党中央委員会, すなわち, コル・ハ・アム・グループにもかなりの数のユダヤ人が含まれていた。この時期加熱した闘いの多くの場合は, 『ユダヤ人同士の闘い』のようなものであり, 話し合いもユダヤ人の間で行われたのであった」(*Ibid.*, p. 114)。
- (77) ハ・エメト・グループに関しては, *Ibid.*, pp. 106-113 に詳しい。このグループが創設時に開催した「第8回パレスチナ共産党大会」は, 後にイスラエル共産党によって正式な党大会として承認された, とグレイルサメールはしている。
- (78) *Ibid.*, p. 109.
- (79) ブールス・ファラハは34年にモスクワの東方労働者共産主義大学(クートヴェ)に留学し, 38年まで滞在した。パレスチナに帰国後, 党中央委員に指名されるが, 書記長ムーサーと対立した。40年, 党秘密出版所に警察を招き入れたかどで党から除名された。しかし, ハイファーでは彼を真の共産主義者とみなす若い知識人が彼の周辺に集まってきた。本文で言及のとおり, 反ムーサーの立場をとり, 共産党の分裂には重要な役割を果たしたが, 同時に民族解放同盟の設立にも貢献した。40年代にはアラブ労働運動の指導者として活躍したが, 47年には国連パレスチナ分割決議に反対して, 民族解放同盟から除名された (Budeiri, *op. cit.*, p. 150)。
- (80) *Ibid.*, pp. 162-165.
- (81) シュムエル・ミクニスは1936年にパレスチナ共産党に入党し, 3年後の39年10月には党書記長ムーサーによって書記長補佐(当時36歳)に抜擢された。書記局入りした後はブゾーザに代わって党機関誌『コル・ハ・アム』(人民の声)編集長になった。43年にパレスチナ共産党が分裂するまでは, 中央委員会(コル・ハ・アム派)にあってムーサーの片腕として活躍した。しかし, 42年7月モスクワで「反ファシスト・ユダヤ人委員会」のイディッシュ語機関誌が創刊されたことに象徴されるソ連政府の姿勢の変化および「反ファシ

スト・ユダヤ人委員会」からナチス占領地におけるユダヤ人大虐殺のニュースが届くにつれて、ミクニス自身はその考え方に変化が生じ、ユダヤ人の連帯の必要性とともに、イーシューヴ内でのユダヤ人の統一を痛感するようになった。パレスチナ共産党分裂後は、その名称を冠したユダヤ人の党の指導者として活躍し、イスラエル建国後はイスラエル共産党(MAKI)書記長としてヴィルナー(現 RAKAH 書記長)、ヴィレンスカとともに活躍した。しかし、65年にイスラエル共産党は民族問題をめぐって再び分裂し、ヴィルナーらはミクニスらのマキに対抗して、アラブ共産主義者タウフィーク・トゥービー(現 RAKAH 副書記長)、エミール・ハビービー(アラビア語党機関紙『アル・イツティハード』編集長)、エミール・トゥーマー(序の注(3)参照)らとともにラカハ(RAKAH)を結成した。

- (82) 民族解放同盟に関しては、al-Sharif (A), pp. 103–136 の他に序の注(11), Samāra, pp. 229–326 ; Budeiri, *op. cit.*, pp. 162–263 ; Greilsammer, *op. cit.*, pp. 145–149 を参照。パレスチナ人研究者は同盟を非常に高く評価しているが、欧米およびイスラエルの研究者は相対的に同盟については余り言及しない傾向がみられる。